

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第23期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼代表執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店(幕張BPOセンター) (千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,306,850	10,040,700	12,829,514	13,438,986	14,729,330
経常利益 (千円)	1,055,258	1,206,714	1,634,076	1,817,378	2,311,463
当期純利益 (千円)	566,934	655,302	877,891	1,074,813	1,410,326
純資産額 (千円)	1,978,459	2,858,536	3,731,222	4,370,251	5,562,018
総資産額 (千円)	4,243,829	5,247,509	6,861,009	6,873,014	9,053,682
1株当たり純資産額 (円)	28,462.53	38,975.97	50,005.67	60,097.60	74,931.37
1株当たり当期純利益 (円)	8,398.40	8,969.86	11,976.20	14,667.42	19,198.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,823.45	8,766.23	11,720.72	14,411.36	19,088.65
自己資本比率 (%)	46.6	54.5	53.4	63.3	61.3
自己資本利益率 (%)	34.8	27.1	26.9	26.8	28.5
株価収益率 (倍)	38.6	34.6	23.8	9.1	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,006	547,956	1,241,322	763,560	2,541,129
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,619	491,678	1,445,095	152,489	354,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,517	119,639	114,277	178,150	249,289
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,749,908	1,962,186	1,780,041	2,159,619	3,974,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	554 (339)	667 (301)	972 (305)	1,071 (379)	1,223 (377)

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,780,339	7,979,452	9,829,824	10,408,914	11,547,202
経常利益 (千円)	769,891	1,057,548	1,195,891	889,351	1,484,398
当期純利益 (千円)	297,498	592,694	628,275	386,874	925,642
資本金 (千円)	871,429	944,283	944,770	944,770	985,789
発行済株式総数 (株)	69,511	73,341	73,366	73,366	75,016
純資産額 (千円)	1,601,273	2,339,823	2,899,542	3,075,994	3,873,657
総資産額 (千円)	3,616,179	4,395,064	5,747,185	5,035,533	6,759,950
1株当たり純資産額 (円)	23,036.26	31,903.35	39,470.79	42,454.55	52,335.41
1株当たり配当額 (円)	-	1,000	1,000	1,500	2,000
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	4,391.12	8,112.87	8,565.45	5,277.10	12,600.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,091.52	7,928.70	8,382.85	5,185.01	12,528.49
自己資本比率 (%)	44.3	53.2	50.4	61.0	57.3
自己資本利益率 (%)	21.5	30.1	24.0	13.0	26.7
株価収益率 (倍)	73.8	38.2	33.3	25.4	9.5
配当性向 (%)	-	12.3	11.7	28.4	15.9
従業員数 (人)	444	513	752	840	943
(外、平均臨時雇用者数)	(326)	(294)	(271)	(338)	(334)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月20日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っており、これにより第19期の発行済株式数が53,400株増加しております。

3. 第21期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年	月	沿革
昭和61年	10月	海外日本語アシスタント・サービスを事業として資本金5,000万円をもって東京都千代田区に株式会社プレステージ・インターナショナルを設立
昭和62年	3月	ニューヨーク・オフィスを開設、現地法人化（平成12年3月解散）
	4月	カード会社の日本語サービスを開始と同時にサンフランシスコ・24時間オペレーションセンターを当社支店として開設
昭和63年	6月	シンガポール・オフィスを開設、現地法人化
	7月	損害保険会社の海外旅行保険に関する日本語サービスの受託を開始
平成元年	3月	パリ・オフィスを開設、現地法人化（平成13年10月英国現地法人の支店化）
	5月	香港・オフィスを開設、現地法人化（平成14年6月解散） （平成14年5月シンガポール現地法人の支店化、平成21年4月再び現地法人化）
	6月	サンフランシスコ・24時間オペレーションセンターの移転拡張とともに現地法人化
	11月	オーストラリア・シドニーに支店開設
平成2年	3月	本社内に24時間オペレーションセンターを開設、クレジットカード会社のカスタマーコンタクト業務の受託開始
	5月	米国現地法人ホノルル支店を開設（平成19年2月閉鎖、駐在員事務所として設置）
平成3年	4月	損害保険会社のクレームエージェントサービスを全世界的に展開
平成4年	2月	株式会社新欧州エクスプレス（平成12年1月解散）に出資、ロンドン、マドリッドなど新たに拠点を取得 ツアーオペレーター事業（運輸大臣登録旅行業第1113号）に参入（平成20年3月同免許取下げ） ロンドン・オフィスを開設、現地法人化
	3月	東京24時間オペレーションセンターにてロードアシスタンスサービスを開始
平成5年	5月	本社を東京都渋谷区広尾に移転
平成6年	4月	米国におけるカード会員向け付加価値サービス会社プレミオインクを設立（米国現地法人に吸収合併）
	10月	マスターカード・インターナショナル社会員に対するマルチリンガルオペレーションを開始
平成7年	1月	海外通販事業者向け日本語サービス業務を開始
	6月	本社を東京都渋谷区初台に移転
平成8年	5月	テレマーケティング会社 株式会社グローバルテレマーケティングを設立（平成12年2月当社に吸収合併）
平成12年	4月	米国現地法人ニューヨーク支店を開設（平成16年2月閉鎖）
	9月	本店所在地を千代田区から渋谷区に移転
平成13年	4月	日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスを開始
	7月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場（ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日よりヘラクレス市場に名前を改称）
平成15年	10月	秋田県秋田市に秋田BPOセンター（平成19年4月より秋田BPOキャンパスに名称変更、WEST棟）を開設
平成16年	3月	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション設立、人材派遣業を開始
	7月	タイム・コマース株式会社に出資、子会社化
	8月	本社並びに本店所在地を渋谷区から千代田区に移転
平成16年	9月	上海・オフィスを開設、現地法人化

年	月	沿革
平成16年	12月	保険販売を目的としたテレマーケティング会社 株式会社プレステージ・ACを設立 (平成19年3月解散)
平成17年	4月	ロードアシスタンスサービスを目的として株式会社プレミアRSを設立
	12月	事業育成等を目的として投資事業会社株式会社PIキャピタルを設立(平成20年5月解散)、PI投資事業有限責任組合1号を組成(平成20年5月解散)
平成18年	2月	香港にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始 家賃保証サービスを目的として株式会社オールアシストを設立
	3月	少額短期保険事業への参入を目的とし、準備会社として株式会社プレミアインシュアランスプランニングを設立
	5月	人材派遣分野やITソリューション、Webマーケティング分野で培ったノウハウを活用し、業容拡大を目的としてタイム・コマース株式会社より株式会社エボリューションに出資 (平成20年1月解散)
	8月	ロードアシスタンスサービスにおける全国の民間業者とのネットワークの再構築、及び管理体制の充実を図り、最終的に当該業界の発展を目的として株式会社プレミアロータス・ネットワークを設立
	10月	中国にて現地通貨建てクレジットカード発行事業を開始
平成19年	4月	秋田県秋田市に第2BPOセンターを開設、名称を秋田BPOキャンパス(EAST棟)に変更 住宅関連アシスタンスサービスを開始
	10月	バンコク駐在員事務所を現地法人化
平成21年	1月	介護事業者向けサービス「プレミア・ケア」を開始 保険金受取人宛てメッセージ管理サービスを開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社により構成され、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業とIT・その他関連事業を展開しております。

事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
BPO事業	
自動車関連部門	当社、株式会社プレミアRS、株式会社プレミアロータス・ネットワーク
保険関連部門	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、株式会社プレミアインシュアランスプランニング
CRM関連部門	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.
金融サービス部門	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司
不動産関連部門	当社、株式会社プレミアRS
IT・その他関連事業	
IT部門	タイム・コマース株式会社
人材派遣部門	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

(1) BPO事業

当社グループのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、ブランド会社などを主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田県秋田市の秋田BPOキャンパス（WEST棟とEAST棟を合わせて約1,200席）を中核として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点に設置しております。

当社グループのBPO事業の特徴は、クライアント企業に対して、単なる業務代行の提供にとどまらず、当社グループに蓄積される各業界の専門知識・ノウハウなどに基づき差別化されたサービスを企画・提供することにより、クライアント企業のお客様であるエンド・ユーザーの顧客満足度の向上に貢献し、クライアント企業の企業価値向上を図る点にあります。

自動車関連部門

当部門は損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）などが主なクライアント企業であり、それら企業のお客様であるエンド・ユーザー（被保険自動車の保有者、自動車購入者）からの緊急要請に対応して24時間年中無休のカスタマーコンタクト業務及びロードアシスタンスサービス（注1）を提供するものです。また、無人駐車場運営会社をクライアント企業として、無人駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスや、クライアント企業との提携による自動車の保証・メンテナンス関連業務（注2）を提供しております。

当部門では、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行っております。ロードアシスタンスサービスについては自動車整備会社やレッカー業者など全国各地の協力会社に委託しているほか、関係会社（株式会社プレミアRS、株式会社プレミアロータス・ネットワーク）が担当しております。

(注1) ロードアシスタンスサービスは、故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、故障が車両所有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配などクライアント企業がお客様（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に無料で提供しているサービスであります。

(注2) 保証・メンテナンス関連業務は、エンド・ユーザーが自動車の購入時または車検時に一定のオプション料金を支払うと、メーカー保証期間の延長や各種メンテナンスを受けられるアフターサービスに関する業務であります。当社が当該オプション料金を受け取り、申込み手続き、カスタマーコンタクト、費用査定及び支払など一連の業務を行っております。

保険関連部門

当部門は、損害保険会社が主なクライアント企業であり、海外旅行保険の被保険者に対して、海外において24時間日本語受付サービス（注3）やクレームエージェントサービス（注4）を提供するものです。

また、当部門のノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケア・プログラムサービス（注5）を提供しております。これら現地業務については、海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.）が担当しております。

その他、当部門では少額短期保険の事務受託業務、介護事業者向け業務受託及び介護報酬立替サービス、保険代理店との提携による保険金受取人宛てメッセージ管理サービス、平成18年2月に設立した株式会社オールアシストが家賃保証サービス（注6）を行っております。

(注3) 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話などによる傷害・疾病・事故などの受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付けなどのサポート業務であります。

(注4) クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故などに関する原因調査並びに損害などの査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付けなどを行うサポート業務であります。

(注5) ヘルスケア・プログラムサービスは、クライアント企業の日本人駐在員に対し、赴任先における現地の医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成、海外医療費の申請手続きなどを行うサービス業務であります。

(注6) 家賃保証サービスは、株式会社オールアシストが入居者の保証人（保証料は月額家賃の半分相当）となり、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する業務であります。

CRM関連部門

当部門は、通信販売会社、海外ブランド会社、ポータルサイト運営会社などが主なクライアント企業であり、カスタマーコンタクト業務及び購買データ分析などデータベースマーケティングのノウハウ提供を行うものです。当社及び海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.）が各コンタクトセンターにてエンド・ユーザーから電話、Web、E-mail、ファックスでの注文受付やクレーム対応などを行っております。

金融サービス部門

当部門はクレジットカード会社が主なクライアント企業であり、カード会員に対して海外及び国内において次のような日本語による24時間カスタマーコンタクト業務を提供するものです。当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行い、現地業務については海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司）が担当しております。

(a) クレジットカードの発行申込、各種変更届け、承認（信用照会）の代行業務

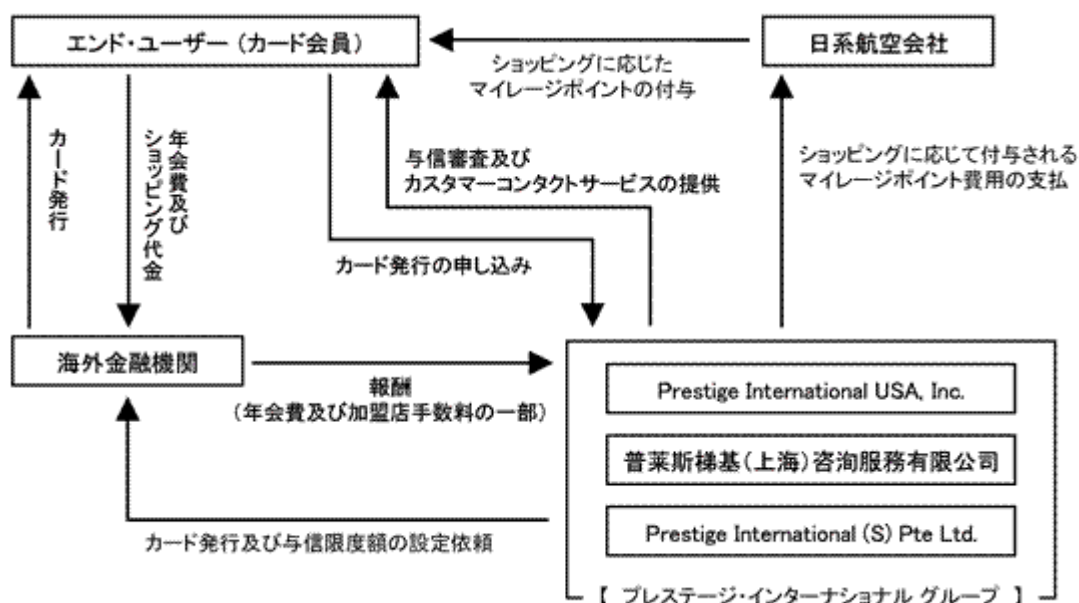
(b) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内、現地の日本人医師・病院の紹介、警察や医療機関などへの連絡などの各種手続き

- (c) 通訳手配、弁護士紹介などのアシスタンスサービス
- (d) ホテル、レストラン、レンタカー、観劇などの各種予約サービス
- (e) ショッピング、ホテル、空港・フライト案内などの情報提供サービス

また、当部門のノウハウ及びネットワークを活かし、当社グループ（Prestige International USA, Inc.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司）、海外金融機関及び日系航空会社との3社提携により、米国、香港及び中国において日本人駐在員向けに現地通貨で決済できる当社グループ独自のクレジットカード“プレミオカード”等を発行しております。当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行い、エンド・ユーザー（カード会員）の年会費、ショッピングなどのカード利用による加盟店手数料の一部を得ております。

“プレミオカード”の系統図は以下のとおりであります。



不動産関連部門

当部門は不動産管理会社や損害保険会社などをクライアント企業とし、マンションなどの入居者に対する24時間年中無休の住宅関連アシスタンスサービス（水漏れ、鍵開け、ハウスクリーニングなど）を行うものであります。

当部門は、当社が主に秋田BPOキャンパスにおいてカスタマーコンタクト業務を行い、関係会社の株式会社プレミアS及び協力会社が住宅関連アシスタンス業務を提供しております。

(2) IT・その他関連事業

IT部門

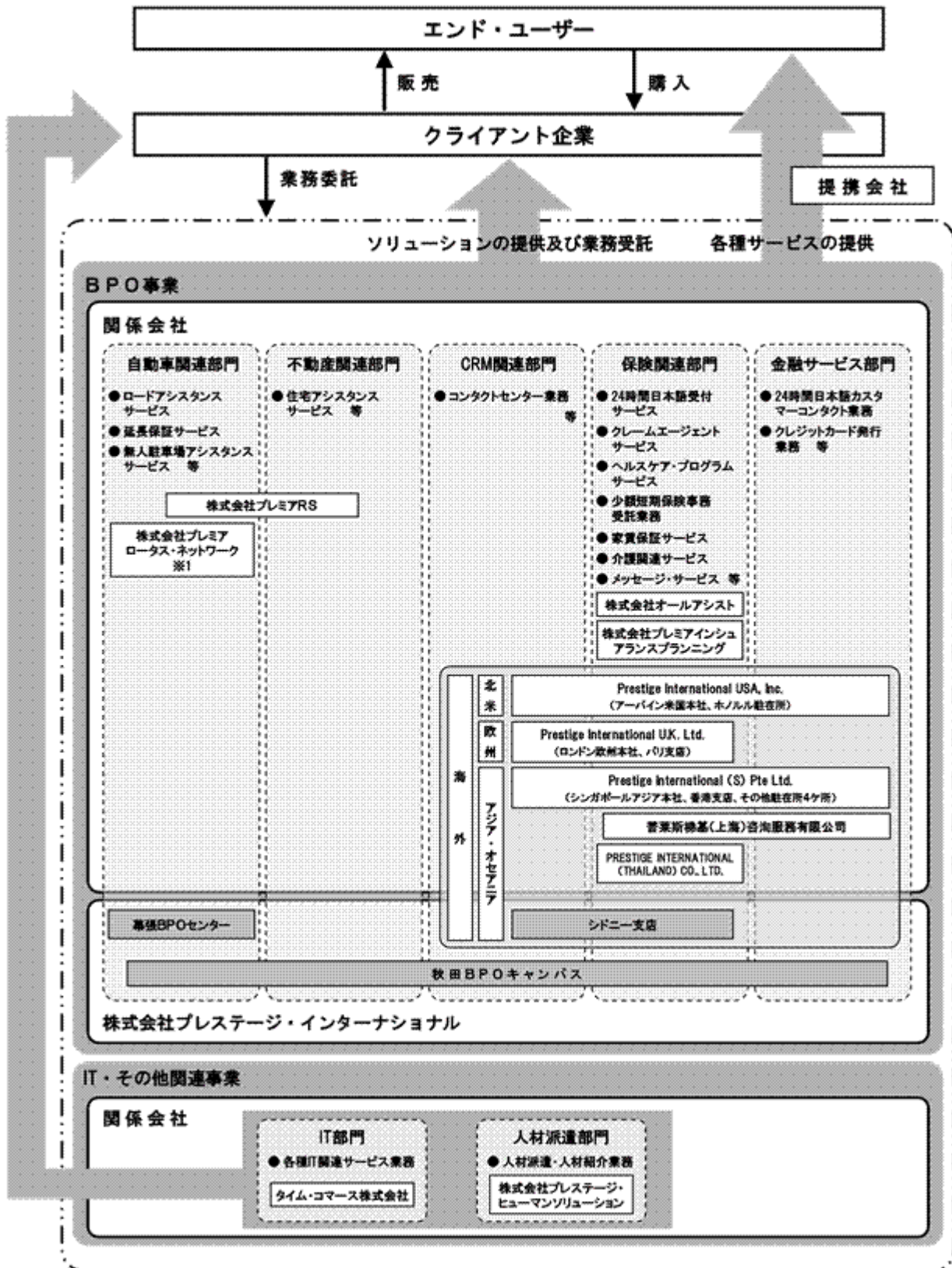
タイム・コマース株式会社が各種IT関連のサービスを行っております。

人材派遣部門

株式会社プレステージ・ヒューマンソリューションが人材派遣や人材紹介などを行っております。

当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っていましたが、当初の目的がかなわなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。これに伴い、株式会社PIキャピタル及びPI投資事業有限責任組合1号は解散及び清算を結了しております。

平成21年3月31日現在の当社グループの事業の系統図を示すと、次のとおりであります。



注1. 連結子会社は、無印で記載しております。平成21年3月31日現在 10社となっております。

2. 1 株式会社プレミアロータス・ネットワークは、持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Prestige International USA, Inc. (注)3.5	米国 アーバイン	1,934,038 USドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) Prestige International (S) Pte Ltd. (注)3.6	シンガポール	3,350,000 シンガポ ールドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) Prestige International U.K. Ltd. (注)2.3.4	イギリス ロンドン	600,000 ポンド	BPO事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (1名)
(連結子会社) (株)プレミアRS (注)3	東京都 千代田区	75,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名
(連結子会社) 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司	中国 上海	360,000 USドル	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)オールアシスト	東京都 千代田区	30,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) (株)プレミア インシュアランスプランニング (注)7	東京都 千代田区	10,000 千円	BPO事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名 (提出日現在) (2名)
(連結子会社) (株)プレステージ・ ヒューマンソリューション	東京都 千代田区	20,000 千円	IT・その他 関連事業	68.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) タイム・コマース(株) (注)3	東京都 千代田区	100,000 千円	IT・その他 関連事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
(連結子会社) PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND)CO., LTD. (注)2	タイ バンコク	6,000,000 バーツ	BPO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (提出日現在) (2名)
(持分法適用関連会社) (株)プレミアロータス・ネットワーク (注)8	東京都 千代田区	50,000 千円	BPO事業	36.0	業務委託 役員の兼任 2名 (提出日現在) (3名)

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で20,580千円となっております。

5. Prestige International USA, Inc. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,036,917千円
	(2) 経常利益	524,481千円
	(3) 当期純利益	314,858千円
	(4) 純資産額	1,093,886千円
	(5) 総資産額	1,418,136千円

6. 平成21年3月11日開催の当社取締役会にて、Prestige International (S) Pte Ltd. 香港支店を同法人から分割し、法人として設立する旨の決議をし、平成21年4月1日より営業開始をしております。

7. 平成21年3月31日開催の当社取締役会にて、株式会社プレミアインシュアランスプランニングを平成21年5月31日付で株式会社プレミア・プロパティサービスに商号を変更し、併せて事業の目的を変更する旨の決議をしております。

8. 提出日現在では、議決権の所有割合が40.9%となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
BPO事業	1,108 (371)
IT・その他関連事業	39 (1)
全社（共通）	76 (5)
合計	1,223 (377)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より152名増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	
社員	312 (334)	35.5	4.8	3,912,940
契約社員	631	31.8	2.0	1,770,953

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末より103名増加しておりますが、その主な理由は事業の拡大に伴う中途採用及び新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と輸出産業の大幅な需要減退や円高による企業業績の急激な落ち込みにより、景気は急速に悪化いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

グループ全体としましては、成長基盤の拡大とそれを加速させることを目標として各施策に取り組んで参りました。具体的には、前年度より取り組んでいる収益改善強化策として、原価管理の徹底と業務効率の向上に努めてまいりました。また、新たなサービスの開発やクライアント企業の開拓、当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車関連部門において、自動車メーカー向けのサービスが自動車販売台数の落ち込みにより低迷いたしました。損害保険会社向けのサービスの利用増加や新たな受託業務などにより増収となりました。また、金融サービス部門においても円高による影響があったものの増収効果で吸収し、堅調に推移いたしました。一方、CRM関連部門においては、受託していた業務が縮小及び終了したことにより減収となりました。また保険関連部門においては、少額短期保険会社向けの受託業務が堅調でしたが、海外のクレームエージェントサービスなどが、円高の影響により減収となりました。この結果、連結売上高が14,729百万円（前年同期比9.6%増）となりました。売上原価につきましては、原価管理の強化により収益性が向上し、売上高の伸び率を下回り10,791百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより1,620百万円（前年同期比3.0%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,316百万円（前年同期比28.3%増）、2,311百万円（前年同期比27.2%増）となりました。一方、投資有価証券の評価損や減損損失など特別損失が発生いたしました。なお、法人税等の税負担は832百万円となっております。

これらにより当期純利益は1,410百万円（前年同期比31.2%増）となり、7期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増減
売上高(百万円)	13,438	14,729	+ 1,290
営業利益(百万円)	1,806	2,316	+ 510
経常利益(百万円)	1,817	2,311	+ 494
当期純利益(百万円)	1,074	1,410	+ 335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

BPO事業

自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、自動車メーカー向けのサービスが販売台数の減少により低迷いたしました。損害保険会社向けのサービスが当期に新たに獲得した業務やサービスの利用件数増加などにより、売上高は8,127百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

営業利益につきましては、子会社の設備投資などが発生いたしました。売上高が増加したことと自動車メーカー向けのサービスの収益性が向上したことなどにより、824百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

保険関連部門

保険関連部門は、少額短期保険会社向けの業務が堅調でしたが、クレームエージェントサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいて、取扱い件数は前年並みであったものの、円高により、売上高は2,185百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高の減少により、569百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

CRM関連部門

CRM関連部門は、国内においては既存受託業務が縮小及び終了したことにより減収となりました。一方、海外においてはシドニー支店での既存業務が増加したことにより円高による影響を吸収し、横ばいとなった結果、売上高は1,281百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

営業利益につきましては、前年度より取組んでいる原価管理の徹底と業務効率が向上したことにより売上高の減少を吸収した結果、201百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

金融サービス部門

金融サービス部門では、円高の影響はあったものの海外で展開している主に日本人駐在員向けクレジットカード業務において、会員数が前年度と比較して8.5%増加したことにより、売上高は2,282百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

営業利益につきましては、既存事業の増収効果により、604百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

不動産関連部門

不動産関連部門では、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取組んだ結果、売上高は109百万円となりました。

営業利益につきましては、事業が開始間もないこともあり営業活動費などの固定費が売上を上回って 21百万円となりました。

IT・その他関連事業

IT・その他関連部門

IT・その他関連部門におきましては、IT関連の子会社の売上高が堅調に推移したことにより、売上高は743百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

営業利益につきましては、前年度に不採算の事業から撤退を行ったことと増収効果により、130百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、自動車メーカー向けのサービスが販売台数の減少により低迷いたしましたが、損害保険会社向けのサービスが当期に新たに獲得した業務やサービスの利用件数が増加したことと、IT関連部門でIT関連の子会社の売上高が堅調に推移したことにより売上高は12,026百万円（前年同期比11.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したことにより2,057百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

欧州

欧州は、クレームエージェントサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいて取扱件数が増加したものの、円高による影響とCRM部門において受託業務が終了したことなどにより、売上高は130百万円（前年同期比34.2%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が減少したことにより 30百万円となりました。

北米

米国での駐在員向けクレジットカードの会員数の増加により円高の要因を吸収し、売上高は1,779百万円（前年同期比5.7%増）となりました。営業利益につきましては、増収により固定費負担が軽減され、507百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、円高の影響と日本人駐在員の減少によりクレームエージェントサービスの取扱件数も減少し、売上高は792百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益につきましては、業務効率が向上したことにより314百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末と比較して1,777百万円増加し、2,541百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が634百万円増加し、2,242百万円を計上したことと、売上債権の減少額が前連結会計年度末と比較して657百万円増加、その他の負債の増加額が前連結会計年度末と比較して607百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比較して主に投資有価証券取得による支出が12百万円増加したことと、差入保証金の差入による支出が30百万円増加いたしました。また、補助金の受取額が194百万円減少したことと、事業譲渡による収入が33百万円減少いたしました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末と比較して支出が202百万円増加し 354百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比較して、新株予約権の行使による株式の発行収入が78百万円増加いたしました。また、配当金の支払額が87百万円増加したことと、長期借入による収入が200百万円減少した

ことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末と比較して支出が71百万円増加し 249百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,814百万円増加して3,974百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
BPO事業(千円)	13,985,419	109.2
IT・その他関連事業(千円)	743,910	118.7
合計(千円)	14,729,330	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本興亜損害保険株式会社	2,794,688	20.8	3,290,643	22.3
Infi Bank,NA	1,409,399	10.5	1,493,381	10.1

(注) 本表には、消費税等を含んでおりません。

なお、当連結会計年度の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高(千円)
BPO事業	自動車関連部門	8,127,813
	保険関連部門	2,185,093
	CRM関連部門	1,281,005
	金融サービス部門	2,282,334
	不動産関連部門	109,174
	小計	13,985,419
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	743,910
	小計	743,910
	合計	14,729,330

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

（事業全般）

当社グループは、平成19年4月に秋田BPOキャンパスの増設を行いました。これは経営目標の達成に向けた基盤づくりであり、受託能力拡大のための設備投資であります。しかし、まだフル稼働に至っておらず、その固定費負担が、収益に影響を与えております。このため秋田BPOキャンパスの稼働を向上させるには、新規事業の創出、既存事業の深掘・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化と成長性のある新しいサービスの開発をすることが重要であると考えております。

（収益性向上）

厳しい経済環境の中、クライアント企業の価格低減ニーズが強まってきており、今後はますますこの傾向が顕著になるものと予想されます。このような環境を踏まえ、また収益力を向上するために、既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善が必要であると考えております。そのために事業及び各拠点の選択と集中をより一層進め、高収益体質の構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでまいります。

（人材育成）

将来を担う人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図る必要があると考えております。特に秋田BPOキャンパスでの優秀な人材の確保とお客様（エンド・ユーザー）に満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

（責任の明確化と意思決定の迅速化）

グループ全体の経営について、子会社及び各事業部門への権限の委譲による意思決定のスピードアップ及び統一かつ戦略的な意思決定が必要と考えております。このような視点の下、当社が親会社として、内部統制に関わる基本方針の構築、グループ全体の戦略の策定、経営資源の配分、子会社の業務執行チェック機能を担い、また、全社で情報の共有を推進することで、企業価値の向上を目指しております。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいります方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) BPO事業の市場並びに業界の状況に係るリスク

BPO市場の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展に大きく影響されることから、アウトソーシング化が進展しない場合は、当社グループの成長が鈍化する可能性があります。

日本においては損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社等の大企業が自社グループのインハウス事業としてBPO業務を行っているケースが多いため、市場拡大が制約または限定される可能性があります。また、クライアント企業において業界や業種ごとに共同でアウトソーシング会社を設立する場合、業界再編成やM&Aが進展する場合などにも、当社グループのような独立系BPO事業者にとって事業機会を喪失する可能性が想定されます。

(2) 世界情勢等におけるリスク

当社グループは、米国、英国、中国、シンガポール、タイ、豪州などに海外拠点を設置し、グローバルに事業活動を展開しております。世界的な金融・経済の悪化、テロの発生、政情の不安等は、クライアント企業の経営戦略や事業方針等に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用失墜や風評のリスク

当社グループのクライアント企業は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、海外ブランド会社など各業界における有力企業が多く、信用失墜や風評の影響を受けやすい傾向にあります。仮にクライアント企業に信用失墜や風評の問題が発生した場合、その影響は当社グループの業績に及ぶ可能性があります。また、当社グループのBPO業務に起因して重大なトラブルやクレームなどが発生した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があり、更に他のクライアント企業にまで契約解消の動きが波及する可能性もあります。

(4) 特定クライアント企業への依存リスク

当社グループは、自動車関連部門や保険関連部門を中心として特定の損害保険会社への依存度が比較的高い状況にあります。特に、日本興亜損害保険株式会社に対する当社グループの販売実績は平成20年3月期2,794百万円（売上依存度20.8%）、平成21年3月期3,290百万円（同22.3%）と依存度が高くなっております。

また、金融サービス部門では、米国、香港及び中国において日本人駐在員向けクレジットカード“プレミオカード”を発行しておりますが、その年会費やショッピングなどのカード利用による加盟店手数料は現地の提携金融機関から受け取っております。米国の提携金融機関Infi Bank, NAに対する当社グループの販売実績は平成20年3月期1,409百万円（売上依存度10.5%）、平成21年3月期1,493百万円（同10.1%）と依存度が高くなっております。

このため、これら特定クライアント企業の事業方針や業績動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替リスク

当社グループの海外売上高は、金融サービス部門や保険関連部門を中心に平成20年3月期2,639百万円（連結売上高に占める割合19.6%）、平成21年3月期2,678百万円（同18.2%）となっております。海外売上高の大部分は外貨建てであることから、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ネットワーク及び情報システムに係るリスク

当社グループは秋田BPOキャンパスを中核施設として、米国、豪州、英国、香港などの海外拠点にコンタクトセンターを設置しており、当社グループ専用のネットワーク及び情報システムにより業務を運営しております。これらのコンタクトセンター、ネットワーク及び情報システムが予期せぬ自然災害や事故などによって破壊または切断された場合、あるいは外部からの不正アクセスなどによって情報システムやデータの破壊、改ざん、情報漏洩などが起きた場合、当社グループの事業活動に重大な影響を与えるとともに、クライアント企業から損害賠償請求を受ける可能性もあります。

(7) 人材マネジメントに係るリスク

当社グループの各コンタクトセンターでは、オペレーターなど人材の確保及び育成、業務量に応じた人員配置及びシフト編成、適正な労務管理に努めております。BPO業務の多様化・高度化・グローバル化が進むなかにおいて、こうした人材マネジメントの重要性はますます高まる状況にあります。当社グループが適切な人材マネジメントを行うことができなかつた場合、業務品質や業務効率が低下するうえ、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性もあります。

(8) 顧客情報漏洩のリスク

当社グループは、クライアント企業との間で一定の秘密保持契約を取り交わし、膨大な量の顧客情報を扱っております。そのため、個人情報保護規程や情報セキュリティ管理規程を整備するとともに、各コンタクトセンターではISOの認証を取得した秋田BPOキャンパスに準じた運用を行っております。しかしながら、当社グループの従業員や関係者が顧客情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性やクライアント企業またはエンド・ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性もあります。

(9) 自動車関連部門におけるリスク

ロードアシスタンスサービスの収益構造

ロードアシスタンスサービスの業務受託料は、クライアント企業の保険契約数（又は対象車両台数）に基づいて決定し、一定期間毎に改定する契約となっております。一方、故障や事故に伴う各種ロードアシスタンスサービス（緊急修理、レッカー移動手配、宿泊・帰宅・搬送手配など）の提供に係る費用負担については、以下のとおり2つの契約方式があります。

(a) 立替払い方式

当社が当該費用を立替払いし、クライアント企業に実費として請求する方式（預り金を受け入れて精算する場合もあります）

(b) 保証料（ワランティ）付加方式

当社が当該費用を負担する代わりに、当該費用を見込んだ一定の保証料（ワランティ）が業務受託料に予め付加されている方式

各種ロードアシスタンスサービスの提供件数すなわち当該費用は、行楽シーズンや年末年始など交通量が多くなる時期、大雨や降雪など天候が悪化する時期に増加する季節性があります。保証料（ワランティ）付加方式の場合、こうした季節的な要因に当部門の業績が左右されます。特に台風・大雪・地震など自然災害が例年以上に多く発生すると、故障や事故が大幅に増加し、一時的に業績が悪化する可能性があります。ただし、クライアント企業との契約内容により、想定を超えた当該費用については事後補填を行う付帯条項があり、業績の悪化を緩和できることがあります。

ロードアシスタンスサービスの品質

当社グループでは、各種ロードアシスタンスサービスを24時間年中無休で提供するため、関係会社（株式会社プレミアムRS、株式会社プレミアムロタス・ネットワーク）を始めとして全国各地の自動車整備会社やレッカー業者など、協力会社を含む全国ネットワークを整備しております。クライアント企業にとって、ロードアシスタンスサービスの品質はお客様満足度を左右する重要な要素であることから、当社グループでは協力会社と一体となって現場到着までの早さや接客態度などのレベルアップに取り組んでおります。しかし、こうした当社グループの取り組みが十分であるとは限らず、協力会社との良好な関係を維持できなくなるなど何らかの理由によりロードアシスタンスサービスの品質が悪化した場合、クライアント企業との業務委託契約が解消される可能性があります。

(10) 保険関連部門におけるリスク

海外旅行保険のクレームエージェントサービスでは、クライアント企業に代わって一定限度の医療費等（保険金）を保険約款に従って当社グループ独自のノウハウにより有責無責の判断を行っておりますが、その判断が必ずしも適正であるとは限りません。クライアント企業による調査の結果、何らかの無責事由に該当した場合、当社グループは立て替えた医療費等を被保険者に請求いたしますが、当該債権を回収できない可能性があります。

また、クレームエージェントサービス及び日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいて、当社グループは医療費等（保険金）を現地通貨で立替払いしますが、その後、クライアント企業から保険金を受け取るまでの間に為替相場が大きく変動した場合、為替差損益が発生いたします。

(11) 金融サービス部門におけるリスク

米国、香港及び中国における日本人駐在員向けクレジットカード“プレミオカード”等の発行については、当社グループ、現地金融機関及び日系航空会社との3社提携、現地金融機関に対する金融当局の許認可などが前提となっております。そのため、何らかの理由により3社提携の解消や取引条件の変更あるいは金融当局の許認可などが取り消された場合には、当部門の業績に影響が及び、事業継続が困難となる可能性もあります。

また、同カードの発行時における本人確認、与信審査、与信限度額の設定などは、当社グループ独自の基準及びノウハウにより実施しております。発生した延滞債権については、当社グループが現地金融機関との契約に基づいて買い取るとともに所要の貸倒引当金を計上し、カード会員本人に支払い要請を行っております。このため、延滞債権が多額に発生した場合、当部門の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日における資産、負債の報告金額及び偶発資産、偶発負債の開示並びに連結会計年度における収益及び費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。また文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針の適用が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積り及び予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループで計上している繰延税金資産は、主として将来減算一時差異によるもので、将来の課税所得を減額する効果を持つものです。

評価性引当額は、主として将来実現が見込めない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金等を有する繰延税金資産に対するものです。当社グループでは、評価性引当額の算定について当社グループ各社のタックス・プランニング等、回収可能性を総合的に勘案して、当連結会計年度末において191百万円の評価性引当額を計上しております。

貸倒引当金

当社グループでは、債権回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。主として一般債権については貸倒実績率により、債権先の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しています。

財政状態が悪化し、その支払能力が低下した債権先からの回収可能見込額を見積る際には、債権先企業の財政状態、経営成績、事業計画や返済計画の実行可能性に影響するその他特定の要因等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。そのため、現在回収可能と考えている債務残高に関して、債権先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価する結果、将来、債権の一部は回収されない可能性があるると判断される場合もあります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式は公開企業及び非公開会社であります。非公開会社の株式は時価を合理的に算定できないため、その実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しています。

当社グループは、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうか判断するにあたって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分に見込まれる期間まで当社グループが保有し続けることができるか否か等を考慮しますが、時には見積りや予測を必要とします。

そのため、現在実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられていると判断している投資に関して、投資先会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等の追加情報を評価した結果、将来、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断される場合もあります。

減損損失

固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。これらにより当連結会計年度につきましては、20百万円計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、9,053百万円となり前連結会計年度末に比べ2,180百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が1,814百万円増加、立替金が194百万円増加、繰延税金資産が75百万円増加し、流動資産は1,950百万円増加いたしました。一方、固定資産については、ロードサービス関連の車両等を購入し機械装置及び運搬具が166百万円増加したこと、今後の受託能力拡大に備え、秋田BPOキャンパスの隣接地に社宅及び事業用の土地を購入したことにより土地が116百万円増加いたしました。これらにより固定資産は前連結会計年度末に比べて230百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が406百万円増加、前受金が163百万円増加、賞与引当金が83百万円増加、リース債務が99百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より988百万円増加し、3,491百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いが平成20年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,410百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と輸出産業の大幅な需要減退や円高による企業業績の急激な落ち込みにより、景気は急速に悪化いたしました。

このような環境の下、当社グループにおいては、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びを背景に、堅調に推移いたしました。また、当社グループが提供しているサービスに対する認知度向上による利用頻度の伸びも業績に寄与いたしました。

グループ全体としましては、成長基盤の拡大とそれを加速させることを目標として各施策に取組んで参りました。具体的には、前年度より取組んでいる収益改善強化策として、原価管理の徹底と業務効率の向上に努めてまいりました。また、新たなサービスの開発やクライアント企業の開拓、当社サービスの拡販活動も積極的に推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車関連部門において、自動車メーカー向けのサービスが自動車販売台数の落ち込みにより低迷いたしました。損害保険会社向けのサービスの利用増加や新たな受託業務などにより増収となりました。また、金融サービス部門においても円高による影響があったものの増収効果で吸収し、堅調に推移いたしました。一方、CRM関連部門においては、受託していた業務が縮小及び終了したことにより減収となりました。また、保険関連部門においては、少額短期保険会社向けの受託業務が堅調でしたが、海外のクレームエージェントサービスなどが円高の影響により減収となりました。この結果、連結売上高が14,729百万円（前年同期比9.6%増）となりました。売上原価につきましては、原価管理の強化により収益性が向上し、売上高の伸び率を下回り10,791百万円（前年同期比7.3%増）となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費等が増加したことにより1,620百万円（前年同期比3.0%増）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、2,316百万円（前年同期比28.3%増）、2,311百万円（前年同期比27.2%増）となりました。一方、投資有価証券の評価損や減損損失など特別損失が発生いたしました。なお、法人税等の税負担は832百万円となっております。

これらにより当期純利益は1,410百万円（前年同期比31.2%増）となり、7期連続して増収増益となり過去最高の業績となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2. 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業部門においてお客様（エンド・ユーザー）のニーズから新規ビジネスを開発して、当社グループの競争優位性を維持するとともに、既存事業の拡大を図り収益を確保することだと考えております。

BPO事業における各部門別については、以下のとおりになります。

（自動車関連部門）

損害保険会社向けロードアシスタンスサービスの市場は、当社のような独立系企業と親会社向けに提供する損害保険会社の子会社とすみ分けがされ、成熟期に入ったと考えております。一方サービスの利用件数は、サービスの認知度向上に加え、高速道路料金の割引制等の外部環境の変化などにより増加傾向にあります。このような現状の下、当社グループとしましては、サービスの多様化による既存顧客の維持拡大、これまでのB2B2CからB2Cへの参入、フィールドワーク担当の関係会社を通じた品質の向上、及びコスト削減による競争力の強化を図ってまいります。

（保険関連部門）

海外で展開している損害保険会社向けクレームエージェンツサービスにおいては、昨今の景気後退により駐在員を中心とした日本人渡航者の減少が見られ、一時的に取扱いが減少する見込みであります。一方、海外の日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムサービスにおいても日本人駐在員数が短期的に減少傾向にあるものの、潜在的な市場規模は大きいと考えており、認知度の向上に伴って導入するクライアント企業が増加し、中長期的には成長が見込まれるものと考えております。

（CRM関連部門）

CS（顧客満足度）に軸を置いたコールセンター事業は、市場全体としては今後も成長が見込まれております。しかし、顧客獲得競争は厳しく、また差別化要素も少ないため、価格競争を招き易い環境であります。また、景気の低迷により消費財メーカーなどが販売不振となり、顧客サービスなどの費用を抑える傾向も見られます。このような環境の下、当部門は当社グループにとってR&D（研究・開発）でもあり、今後主力になり得る事業を生み出す事業分野であると考えて、大手コールセンター企業との競合は避け、パートナーシップを構築できる企業を選別し、包括的なカスタマーサービスの提案を拡大してまいります。

（金融サービス部門）

主に海外の日本人駐在員向けに現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行している同部門では、米国での会員数が増加基調であることに加え、香港及び中国でのクレジットカード発行が軌道に乗りつつあり、今後の成長を見込んでおります。また、日本人駐在員は世界各国の多くの地域に居住しており、潜在的な市場規模は大きく、特に日本人駐在員が多いアジア地域への展開してまいります。

（不動産関連部門）

当部門においては、サービスの認知度が低く、また導入企業が少ない状態にあります。中期的には拡大を見込んでいるものの、大手不動産関連企業にサービスの導入を訴求し、導入企業数の拡大が急務であると考えており、短期的には新たなクライアント開発に注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経済環境の下、クライアント企業の価格低減ニーズが強まっており、今後はますますこの傾向が顕著になると予想されます。また、当社秋田BPOキャンパスにおいては、フル稼働に至っておらず、その固定費負担が収益に影響を与えております。さらに当キャンパスでは、1,000名近い従業員が受託業務に従事しており、こうした人材への教育研修等による技術力やマネジメント力の向上が必要であると考えております。

このような課題の解決や経営目標の達成のためには、新たなビジネスモデルの開発や競争優位にある事業の拡大を図り、成長を持続していくと共に、収益性向上のため既存事業において一層の原価管理の強化と業務効率の改善を推進してまいります。また、優秀な人材の確保と満足度の高いサービスを提供できるような人材育成の強化及び業務の組織的運営能力を高めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は641百万円となりました。

有形固定資産の増加の主なものとしては、ロードサービス関連の車両等205百万円、秋田BPOキャンパス隣接地に社宅及び事業用の土地116百万円、ロードアシスタンスサービスシステムの設備が69百万円、建物附属設備が40百万円となりました。無形固定資産の増加の主なものとしては、ロードアシスタンスサービスシステム67百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	BPO事業 及び全社共通	電話設備及び 事務機器	13,701	836	-	1,515	8,238	24,291	140 (107)
秋田BPO キャンパス (秋田県秋田市)	BPO事業 及び全社共通	電話設備及び 事務機器	922,722	2,750	116,868 (9,223.12)	75,620	70,112	1,188,074	750 (161)
シドニー支店 (豪州・シドニー)	BPO事業 及び全社共通	電話設備及び 事務機器	1,542	-	-	-	5,234	6,776	33 (10)
幕張BPOセンター (千葉市美浜区)	BPO事業	電話設備及び 事務機器	11,153	-	-	75	4,793	16,022	20 (56)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)		
(株)プレミアRS	東京都 千代田区	BPO事業	車両運搬具及 び事務機器	3,760	161,248	-	644	2,453	168,107	91 (27)
タイム・コマース (株)	東京都 千代田区	IT・その他 関連事業	事務機器	-	3,777	-	5,204	9,482	18,464	23 (0)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	工具、器具及び備品(千円)		合計(千円)
Prestige International USA, Inc.	米国 アーバイン	BPO事業及び全社共通	電話設備及び事務機器	7,800	-	-	-	45,702	53,502	61 (5)
Prestige International (S) Pte Ltd.	シンガポール	BPO事業及び全社共通	電話設備及び事務機器	14,165	-	-	-	38,335	52,500	37 (5)
Prestige International U.K. Ltd.	イギリス ロンドン	BPO事業及び全社共通	電話設備及び事務機器	-	-	-	-	126	126	22 (3)
普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司	中国 上海	BPO事業及び全社共通	事務機器	-	-	-	-	1,852	1,852	13 (3)
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	BPO事業及び全社共通	電話設備及び事務機器	-	-	-	-	3,510	3,510	13 (0)

(注) 1. 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

(連結ベース)

内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
器具備品	3 ~ 5	130,888	182,409
ソフトウェア	5	7,884	5,330
合計	-	138,773	187,740

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は160百万円でありますが、その所要資金については自己資金及びリースで充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以

下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)プレステージ・インターナショナル 秋田BPOキャンパス	秋田県 秋田市	BPO事業	ソフトウェア	160	15	自己資金 及びリース	平成20年7月	平成21年10月

なお、BPO事業において、社員寮等を建設する予定でありましたが、工事完成時期を延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	266,880
計	266,880

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,016	75,016	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	発行済株式は、 すべて完全議決 権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない株式 であり、単元株 制度は採用して おりません。
計	75,016	75,016	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35	35
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月23日から 平成22年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,000 資本組入額 19,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	(注)3
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成16年11月8日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。この他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところとする。

3. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要す。

4. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月28日株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	910	827
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	910	827
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成24年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316,000 資本組入額 158,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行ってできるものとする。

(2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとする。

3. また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。なお、算式中の既発行株式数は、株主割当がある場合はその日、その他の場合には下記に定める「調整の適用日」の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数(但し、当社の保有する自己株式の数を除く)とする。上記に定める調整の適用日は、払込期日の翌日以降(株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降)、これを適用する。

4. 本新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。上記に定める調整の適用日は、株式分割の場合には、株式分割のための株主割当日の翌日以降とし、株式併合の場合には、旧商法第215条第1項に規定する株券提供公告期間満了日の翌日以降とする。

$$\text{調整後新株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月31日 (注)3	6	13,350	552	809,752	552	793,627
平成17年1月20日 (注)1	53,400	66,750	-	809,752	-	793,627
平成16年8月10日 (注)2	-	66,750	-	809,752	591,189	202,438
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3	2,761	69,511	61,677	871,429	61,677	264,115
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)3	3,830	73,341	72,853	944,283	72,853	336,968
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	25	73,366	487	944,770	487	337,456
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)3	1,650	75,016	41,019	985,789	41,019	378,475

(注)1. 平成17年1月20日をもって普通株式1株を5株にする株式分割を行っております。

2. 423,246千円は平成16年3月期の欠損填補によるものであり、167,943千円は旧商法第289条第2項の規定に
基づく資本準備金の取崩によるものであります。

3. 新株予約権等の権利行使により増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	17	19	5	1,666	1,727	-
所有株式数 (株)	-	13,113	210	15,413	6,528	208	39,544	75,016	-
所有株式数の 割合(%)	-	17.48	0.28	20.55	8.70	0.28	52.71	100.00	-

(注)自己株式1,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
玉上 進一	東京都港区	22,804	30.39
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング14階	14,240	18.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,893	9.18
南部 靖之	神戸市中央区	4,000	5.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,222	2.96
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパリミテッド ピービー セク イント ノン トリーティー クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,563	2.08
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,427	1.90
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,188	1.58
ピーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,125	1.49
毛利 寛	東京都世田谷区	689	0.91
計	-	56,151	75.85

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,016	74,016	権利内容に何ら限定のない株式であります
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,016	-	-
総株主の議決権	-	74,016	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,000	-	1,000	1.33
計	-	1,000	-	1,000	1.33

(8)【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月22日株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月28日株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保資金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し決定することを基本方針としております。

配当の決定機関は取締役会であり、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当1,000円、期末配当1,000円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は10.4%となりました。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資するための資金として使用する方針であり、今後も継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	74,016	1,000
平成21年5月15日 取締役会決議	74,016	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第19期 平成17年3月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月
最高(円)	898,000 329,000	393,000	420,000	292,000	233,000
最低(円)	241,000 133,000	201,000	252,000	103,000	70,600

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(無償)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	138,000	135,000	131,500	136,000	140,500	126,300
最低(円)	70,600	95,000	92,000	114,500	112,800	113,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	代表執行役員	玉上 進一	昭和30年11月26日生	昭和51年4月 光伸(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成元年2月 当社代表取締役副社長就任 平成7年6月 当社代表取締役就任 平成19年10月 当社代表取締役兼代表執行役員就任 (現任)	(注)2	22,804
取締役	専務執行役員 第1事業部長	八久保 勝也	昭和28年2月21日生	昭和49年4月 (株)東洋情報システム(現 TIS(株))入社 昭和55年4月 NEC通信システム(株)入社 昭和60年4月 (株)システムサプライ専務取締役就任 平成9年4月 当社入社 営業統括本部長就任 平成12年4月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任、業務本部担当 平成19年10月 当社取締役兼常務執行役員、業務本部長 就任 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、国内第1事 業部長就任 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、第1事業部 長就任 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員、第1事業部 長就任(現任)	(注)2	258
取締役	執行役員 第2事業部長	白崎 真一	昭和35年7月12日生	昭和59年4月 (株)アイビアイ入社 平成3年9月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社取締役就任、営業本部担当 平成19年10月 当社取締役兼執行役員、営業本部長就任 平成20年4月 当社取締役兼執行役員、国内第2事業部 長就任 平成21年4月 当社取締役兼執行役員、第2事業部長就 任(現任)	(注)2	5
取締役	執行役員 管理統括部 長	橋本 幹夫	昭和40年4月16日生	昭和61年4月 海老原会計事務所入所 平成元年4月 日軽アーバンビルド(株)入社 平成13年4月 シーエムアイ(株)入社 平成15年1月 当社入社 平成17年7月 当社管理本部本部長就任 平成19年10月 当社執行役員、管理本部長就任 平成20年4月 当社執行役員、管理統括部長就任 平成20年6月 当社取締役兼執行役員、管理統括部長就 任(現任)	(注)2	3
取締役	執行役員 第3事業部 長	関根 浩	昭和41年12月26日生	平成3年4月 東京生命保険相互会社(現 T&Dフィナ ンシャル生命保険(株))入社 平成11年11月 (株)ワールドエアシステム入社 平成12年10月 当社入社 平成17年7月 当社第1事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、国内第3事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第3事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長就 任(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 第4事業部 長	中村 干城	昭和45年11月10日生	平成4年8月 ハトリ・マーシャル(株)入社 平成8年4月 当社入社 平成17年7月 当社第6事業部長就任 平成20年4月 当社執行役員、海外関連事業部長就任 平成21年4月 当社執行役員、第4事業部長就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員、第4事業部長就 任(現任)	(注)2	52

役名	役職	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	吉田 範夫	昭和38年3月24日生	昭和60年4月 ㈱インベリアルエアサービス入社 昭和62年1月 日本ハウジング㈱入社 平成3年4月 Prestige International (S) Pte Ltd. 入社 平成6年10月 Prestige International (HKG) LIMITED転籍 平成10年4月 当社転籍 平成16年7月 当社人事総務部長就任 平成18年7月 当社人事部長就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役	-	盛岡 治英	昭和21年1月14日生	昭和44年4月 ㈱東芝入社 昭和62年4月 同社 情報通信国際事業部 業務課長 昭和63年4月 同社 海外パソコン営業部 業務課長 平成5年4月 同社 記憶情報機器事業部 業務課長 平成8年4月 同社 DVD事業部 企画課長 平成11年4月 同社 映像機器事業部 企画課長 平成15年6月 財団法人東京都歴史文化財団入社 平成17年6月 当社常勤監査役就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	-	三上 純昭	昭和31年3月19日生	昭和53年4月 野村証券投資信託販売㈱ (現 三菱UFJ証券㈱)入社 昭和62年9月 国際証券㈱(現 三菱UFJ証券㈱)湯島 支店長 平成7年4月 同社 第一事業法人部長 平成13年4月 同社 大阪事業法人資金運用部長 平成13年11月 ㈱日本ビジネスマッチング代表取締役 社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 ネットエイジア㈱取締役就任	(注)3	1
監査役	-	神門 いづみ	昭和50年3月29日生	平成8年11月 司法試験合格 平成11年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成16年6月 堀総合法律事務所 入所 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年11月 ㈱ブライトキャリア(現㈱ネクスト キャリア)監査役就任(現任)	(注)3	-
計						23,131

- (注) 1 . 監査役盛岡治英氏、三上純昭氏、神門いづみ氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成21年6月25日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 3 . 平成19年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 4 . 平成21年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 . 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名と経営企画室長西田直弘の合計7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスとは、エンド・ユーザー、クライアント企業、株主、社員等の各ステークホルダーとの関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方と理解しております。当社及び当社グループとして、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は株主利益及び企業価値向上のための責務と考えており、以下のような取組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

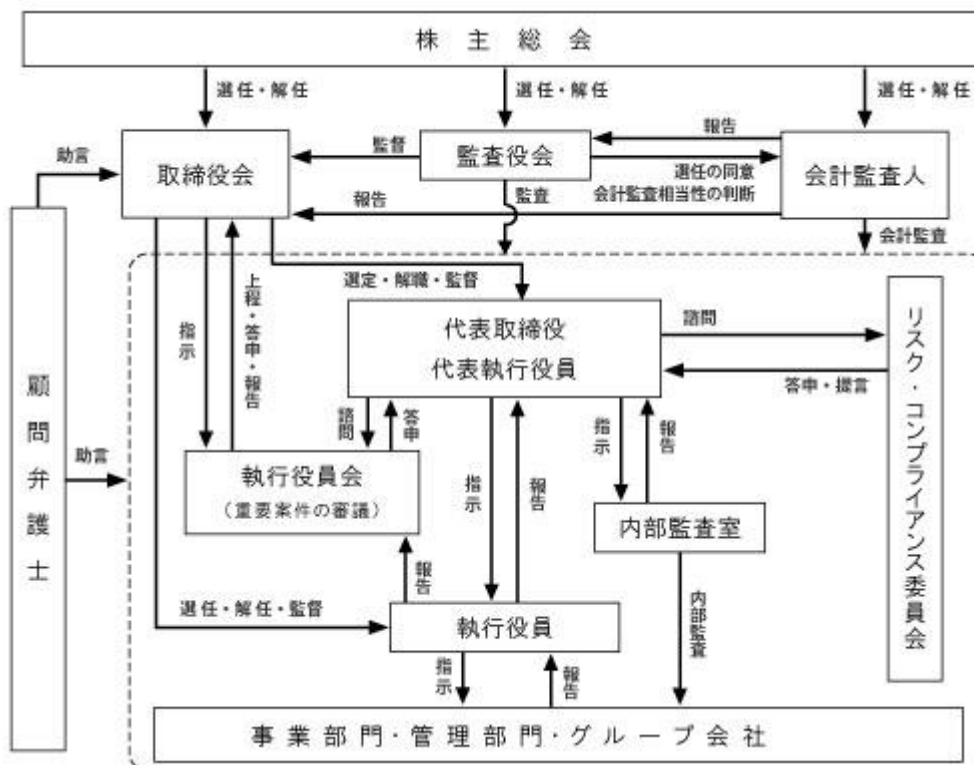
1) 会社の機関の内容

取締役会は、平成21年6月26日現在6名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、変化の激しい経営環境の中でも迅速な意思決定と業務執行を実行できるよう、執行役員制度を導入しております。さらに、週1回の取締役及び執行役員による連絡会を通じて、関係者間の意見調整、問題点の把握に適時努め経営意思決定が的確かつ迅速に行える体制を整えております。なお、当社は、株主の意向をより適時に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門の見地からも監査を行っております。監査役は、業務活動全般にわたり、方針や計画、法令遵守状況等につき、取締役会や重要な会議への出席、子会社の調査等を通じた監査を行っており、監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果についての報告や内部監査室より業務全体に関する内部監査の報告を受けるなど、情報共有を図りながら、厳正な業務執行及び財務報告に対する信頼性向上のため、相互連携を図っております。また、独立した専任組織として代表取締役の直下に内部監査室を設置しており、室員は4名体制となっております。内部監査室の手続きは、業務全体にわたり経営方針・法令・定款・各種規程に基づき内部監査を実施し、業務の改善に対する助言や勧告を行っております。

くわえて、顧問弁護士は西村あさひ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則等の法的な問題全般に関して、助言や指導を受ける等、法令遵守に努めております。

2) 当社グループのコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制図



3) 内部統制システム等の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、平成18年5月18日開催の取締役会においてその基本方針を決議し、平成21年5月15日開催の取締役会にて見直しを行っております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、コンプライアンス規程を制定し、取締役の法令及び定款違反行為を未然に防止するものとする。また内部通報制度を運用し、不正行為などの早期発見・是正に努めるほか、必要に応じて外部の専門家に助言を求めるものとする。併せてリスク・コンプライアンス委員会を代表取締役の諮問機関とし、リスクやコンプライアンス全般に関する事項について、内部統制の構築を推進するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、総務部を主管として、適切に保存及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を高め、経営及び業務執行のスピードアップを図る体制を構築するものとする。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

プレステージ・インターナショナルグループの行動規範に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、関係会社管理規程を制定し、子会社及び関係会社の運営を管理、指導するものとする。また、内部監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社では、監査役及び監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、直ちに監査役及び監査役会を補助する専任部署として監査役室を設置し、その構成員を監査役及び監査役会を補助すべき使用人とし、監査役及び監査役会が総務部と協議の上、選任した使用人を監査役室員として監査役及び監査役会の業務を担当させるものとする。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役室員としての使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合には、総務部は予め監査役及び監査役会に相談し、監査役及び監査役会の意見を重視することとし、監査役及び監査役会の指示に従い、必要に応じて当社グループ内の監査を行う権限を与えるものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、又はその事実を発見した場合、役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、直ちに監査役及び監査役会に直接報告を行うものとする。また監査役監査規程に基づき、監査役及び監査役会に対する報告事項について実効的且つ機動的な報告がなされるよう、社内体制の整備を行い、監査役及び監査役会に対しての報告体制を確立するものとする。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性及び適正性を確保並びに金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書を提出するために必要な体制の整備及び運用を行い、その有効性を定期的に評価するとともに評価結果を取締役に報告するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え

イ) 当社は、反社会的勢力に対して取引を含む一切の関係を遮断することを基本方針とし、これらの実効性を確保するため「反社会的勢力に対するマニュアル」を整備するとともに、弁護士や警察等外部の専門機関と適宜連携しながら、反社会的勢力による経営活動への関与や反社会的勢力からの被害を防止するための対応を行うものとする。

ロ) 反社会的勢力に関する部署を総務部とし、情報の収集及び関係部署との情報の共有を図り対処を行うものとする。また、不当要求防止責任者を設置し、平素から所管警察署と良好な関係維持に努め、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉川正幸氏及び大木智博氏であり太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。この他、会計監査業務に係わる補助者は、常時公認会計士2名、その他2名であります。

5) 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役3名については、一部当社株式の所有（「第4．提出会社の状況5．役員状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する機関として、代表取締役の諮問機関であるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会においてリスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証、危機発生時の対応、その他リスク管理全般に関する事項について整備を行っております。

役員報酬の内容

区分	支給人数	支給総額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (0)	99,497千円 (0)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	15,480千円 (7,200)
合計	8名	114,977千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨をそれぞれ定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うこととするものであります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

2) 自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	31,000	770
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,000	770

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第22期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第22期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第23期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	太陽A S G監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,165,101	1 3,979,586
受取手形及び売掛金	1,703,961	1,306,988
たな卸資産	19,716	-
商品及び製品	-	17,231
原材料及び貯蔵品	-	2,415
立替金	471,948	666,061
繰延税金資産	92,283	167,409
その他	329,332	593,695
貸倒引当金	51,504	52,488
流動資産合計	4,730,840	6,680,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,3 1,298,239	1,3 1,321,041
減価償却累計額	258,345	2 346,194
建物及び構築物(純額)	1,039,894	974,847
機械装置及び運搬具	8,711	3 223,793
減価償却累計額	6,972	55,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,738	168,613
土地	-	116,868
リース資産	-	94,146
減価償却累計額	-	11,983
リース資産(純額)	-	82,162
その他	3 337,126	3 402,707
減価償却累計額	190,277	2 216,310
その他(純額)	146,848	186,397
有形固定資産合計	1,188,482	1,528,889
無形固定資産		
のれん	22,221	11,080
リース資産	-	7,762
その他	3 268,797	3 355,361
無形固定資産合計	291,019	374,205
投資その他の資産		
投資有価証券	4 193,629	4 157,755
長期貸付金	36,204	29,824
差入保証金	361,786	-
繰延税金資産	67,392	54,482
その他	88,548	307,370
貸倒引当金	84,891	79,744
投資その他の資産合計	662,672	469,688
固定資産合計	2,142,174	2,372,783
資産合計	6,873,014	9,053,682

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,703	875,564
1年内返済予定の長期借入金	150,250	59,250
リース債務	-	33,789
未払金	-	474,231
未払法人税等	126,901	533,547
前受金	537,983	701,397
賞与引当金	112,321	195,544
その他	389,474	260,753
流動負債合計	2,282,633	3,134,078
固定負債		
長期借入金	162,000	102,750
リース債務	-	65,529
繰延税金負債	7,280	13,178
退職給付引当金	31,700	41,133
その他	19,148	134,993
固定負債合計	220,129	357,585
負債合計	2,502,762	3,491,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,770	985,789
資本剰余金	505,399	546,418
利益剰余金	3,088,282	4,311,946
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	4,401,452	5,707,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	6,112
為替換算調整勘定	52,889	154,921
評価・換算差額等合計	52,429	161,034
新株予約権	3,729	-
少数株主持分	17,500	15,897
純資産合計	4,370,251	5,562,018
負債純資産合計	6,873,014	9,053,682

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,438,986	14,729,330
売上原価	10,059,080	10,791,508
売上総利益	3,379,905	3,937,822
販売費及び一般管理費	¹ 1,573,585	¹ 1,620,912
営業利益	1,806,320	2,316,909
営業外収益		
受取利息	12,355	18,428
受取配当金	12	881
受取賃貸料	-	3,581
持分法による投資利益	26,641	6,227
その他	22,178	6,189
営業外収益合計	61,187	35,307
営業外費用		
支払利息	8,393	5,364
貸倒引当金繰入額	22,661	-
為替差損	-	19,523
支払賃借料	8,296	5,379
支払手数料	8,608	-
その他	2,169	10,486
営業外費用合計	50,129	40,753
経常利益	1,817,378	2,311,463
特別利益		
補助金収入	227,377	40,724
貸倒引当金戻入額	20,940	16,074
償却債権取立益	-	17,465
税金等還付金	-	² 13,166
その他	21,035	-
特別利益合計	269,353	87,430
特別損失		
固定資産圧縮損	227,377	33,744
違約金	200,000	-
投資有価証券評価損	-	101,500
減損損失	-	³ 20,464
その他	51,362	1,102
特別損失合計	478,739	156,810
税金等調整前当期純利益	1,607,992	2,242,083
法人税、住民税及び事業税	557,091	883,828
法人税等調整額	1,073	51,560
法人税等合計	556,018	832,268
少数株主損失()	22,840	512
当期純利益	1,074,813	1,410,326

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	944,770	944,770
当期変動額		
新株の発行	-	41,019
当期変動額合計	-	41,019
当期末残高	944,770	985,789
資本剰余金		
前期末残高	509,594	505,399
当期変動額		
持分比率変動による減少高	4,194	-
新株の発行	-	41,019
当期変動額合計	4,194	41,019
当期末残高	505,399	546,418
利益剰余金		
前期末残高	2,142,428	3,088,282
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,098
当期変動額		
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	1,074,813	1,410,326
持分比率変動による減少高	55,594	-
当期変動額合計	945,853	1,227,761
当期末残高	3,088,282	4,311,946
自己株式		
前期末残高	1,831	137,000
当期変動額		
自己株式の取得	137,000	-
持分比率変動による減少高	1,831	-
当期変動額合計	135,168	-
当期末残高	137,000	137,000
株主資本合計		
前期末残高	3,594,961	4,401,452
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,098
当期変動額		
新株の発行	-	82,038
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	1,074,813	1,410,326
自己株式の取得	137,000	-
持分比率変動による減少高	57,957	-
当期変動額合計	806,490	1,309,799
当期末残高	4,401,452	5,707,154

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,124	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,583	6,571
当期変動額合計	18,583	6,571
当期末残高	459	6,112
為替換算調整勘定		
前期末残高	89,878	52,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,767	102,032
当期変動額合計	142,767	102,032
当期末残高	52,889	154,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,753	52,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,183	108,604
当期変動額合計	124,183	108,604
当期末残高	52,429	161,034
新株予約権		
前期末残高	3,729	3,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,729
当期変動額合計	-	3,729
当期末残高	3,729	-
少数株主持分		
前期末残高	60,778	17,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,278	1,602
当期変動額合計	43,278	1,602
当期末残高	17,500	15,897
純資産合計		
前期末残高	3,731,222	4,370,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,098
当期変動額		
新株の発行	-	82,038
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	1,074,813	1,410,326
自己株式の取得	137,000	-
持分比率変動による減少高	57,957	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,461	113,935
当期変動額合計	639,028	1,195,864
当期末残高	4,370,251	5,562,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,607,992	2,242,083
減価償却費	257,466	309,493
減損損失	-	20,464
のれん償却額	17,324	10,630
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,936	4,161
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,396	5,527
受取利息及び受取配当金	12,367	19,309
支払利息	8,393	5,364
為替差損益（ は益）	8,904	69,488
有形及び無形固定資産除却損	20,256	-
事業譲渡損益（ は益）	2 11,000	-
補助金収入	227,377	40,724
持分法による投資損益（ は益）	26,641	6,227
固定資産圧縮損	227,377	33,744
投資有価証券評価損益（ は益）	140,750	51,010
売上債権の増減額（ は増加）	308,804	348,386
その他の資産の増減額（ は増加）	139,048	426,364
仕入債務の増減額（ は減少）	151,297	75,535
賞与引当金の増減額（ は減少）	79,883	83,415
その他の負債の増減額（ は減少）	182,360	425,295
未払消費税等の増減額（ は減少）	54,678	35,791
その他	6,780	5,953
小計	1,526,260	3,002,744
法人税等の支払額	767,108	475,592
利息及び配当金の受取額	12,568	19,341
利息の支払額	8,160	5,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,560	2,541,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	479,594	474,839
投資有価証券の取得による支出	7,000	19,989
関係会社株式の取得による支出	22,561	-
貸付けによる支出	19,431	18,644
貸付金の回収による収入	15,042	23,186
差入保証金の差入による支出	8,645	39,325
差入保証金の回収による収入	149,160	169,384
補助金の受取額	195,997	1,936
定期預金の預入による支出	24	102
定期預金の払戻による収入	306	327
事業譲渡による収入	2 33,000	-
その他	2 8,739	3,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,489	354,968

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	100,000
短期借入金の返済による支出	380,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	167,766	150,250
配当金の支払額	73,366	161,171
株式の発行による収入	-	78,309
自己株式の取得による支出	137,000	-
その他	18	16,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,150	249,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,341	122,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	379,577	1,814,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,041	2,159,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,619	3,974,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 12社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS (株)PIキャピタル PI投資事業有限責任組合1号 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. (株)プレステージ・ACについては、平成19年8月14日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております (株)エボリューションについては、平成20年3月28日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International (S) Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. (株)プレミアRS 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 タイム・コマース(株) (株)プレステージ・ヒューマンソリューション (株)オールアシスト (株)プレミアインシュアランスプランニング PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. PI投資事業有限責任組合1号については、平成20年8月28日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。 (株)PIキャピタルについては、平成20年9月19日に清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク パワーテクノロジー(株)については、当連結会計年度中において、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響力の低下により持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)プレミアロータス・ネットワーク</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PI投資事業有限責任組合1号及び普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,740千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>また、この変更により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,906千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。なお、償却年数は5～10年であります。</p>	<p>のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。なお、償却年数は10年であります。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「立替金」の金額は303,968千円であります。</p> <p>未払金(当連結会計年度98,751千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当連結会計年度5,735千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は4,031千円であります。</p> <p>償却債権取立益(当連結会計年度17,435千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>固定資産除却損(当連結会計年度20,256千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,647千円、14,385千円、3,683千円であります。</p> <p>差入保証金(当連結会計年度218,466千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「未払金」の金額は98,751千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は5,735千円であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額(当連結会計年度3,251千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>支払手数料(当連結会計年度2,000千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は17,435千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保提供資産 長期借入金137,000千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 304,603千円 (帳簿価額) 上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金10,038千円を預けております。</p> <p>2</p> <p>3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 186,189千円 構築物 18,444千円 工具、器具及び備品 20,794千円 ソフトウェア 1,939千円 その他無形固定資産 9千円</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,643千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,101,265千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,101,265千円</p>	<p>1 担保提供資産 長期借入金102,750千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 286,973千円 (帳簿価額) 上記のほか、カード事業を行うための最低保証金として定期預金9,882千円を預けております。</p> <p>2 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 188,160千円 構築物 18,444千円 車両運搬具 93千円 工具、器具及び備品 32,313千円 ソフトウェア 22,098千円 その他無形固定資産 9千円</p> <p>4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 23,871千円</p> <p>5 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,107,504千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,107,504千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
給与及び手当 566,076千円	給与及び手当 500,139千円						
貸倒引当金繰入額 13,173千円	貸倒引当金繰入額 13,812千円						
賞与引当金繰入額 21,092千円	賞与引当金繰入額 64,921千円						
退職給付費用 3,102千円	退職給付費用 2,309千円						
	役員報酬 174,786千円						
	賃借料 162,764千円						
2	2 清算した海外子会社に対する法人税の還付金であります。						
3	3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	BPO事業						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国ロンドン</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	英国ロンドン	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定
場所	用途	種類					
英国ロンドン	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア、 ソフトウェア仮勘定					
	IT・その他関連事業						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア					
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>BPO事業については、収益性の回復が見込まれない事業拠点の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,255千円、工具、器具及び備品12,578千円、ソフトウェア1,490千円及びソフトウェア仮勘定1,425千円について減損損失を認識し、IT・その他関連事業では、旅行サービス事業の終了に伴い、ソフトウェア2,715千円について減損損失として認識し、合計20,464千円の減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,366	-	-	73,366
合計	73,366	-	-	73,366
自己株式				
普通株式(注)1.2	40	1,000	40	1,000
合計	40	1,000	40	1,000

(変動事由)

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

(注)1. 取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000株

2. 当社株式を保有しているパワーテクノロジー㈱を当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外したことによる減少 40株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	第1回有償による新株予約権	普通株式	-	-	-	-	3,729
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	3,729

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	73,366	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	108,549	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	73,366	1,650	-	75,016
合計	73,366	1,650	-	75,016
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

（変動事由）

増減数の主な内訳は次のとおりであります。

（注）新株予約権の行使による増加 1,650株

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （当社）	第1回有償による新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会 社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	108,549	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	74,016	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	74,016	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,165,101	3,979,586
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
5,482	5,150
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,159,619	3,974,435
2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (株)エポリキューション (平成19年9月10日現在)	2
(千円)	
流動資産	
6,000	
固定資産	
36,000	
資産合計	
42,000	
流動負債	
-	
固定負債	
-	
負債合計	
-	
事業譲渡による収入	
33,000	
事業譲渡に掛かる費用	
2,000	
(株)エポリキューション現金及び現金同等物	
-	
差引：事業譲渡による損失	
11,000	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>506,450</td> <td>217,527</td> <td>288,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,172</td> <td>26,525</td> <td>11,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,361</td> <td>6,361</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,983</td> <td>250,413</td> <td>300,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	506,450	217,527	288,923	ソフトウェア	38,172	26,525	11,646	その他	6,361	6,361	-	合計	550,983	250,413	300,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>430,226</td> <td>255,217</td> <td>175,008</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25,028</td> <td>17,265</td> <td>7,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,254</td> <td>272,482</td> <td>182,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	430,226	255,217	175,008	ソフトウェア	25,028	17,265	7,763	合計	455,254	272,482	182,772
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	506,450	217,527	288,923																																		
ソフトウェア	38,172	26,525	11,646																																		
その他	6,361	6,361	-																																		
合計	550,983	250,413	300,570																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	430,226	255,217	175,008																																		
ソフトウェア	25,028	17,265	7,763																																		
合計	455,254	272,482	182,772																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>128,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,602千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	128,272千円	1年超	176,330千円	合計	304,602千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,733千円	1年超	80,006千円	合計	187,740千円																								
1年内	128,272千円																																				
1年超	176,330千円																																				
合計	304,602千円																																				
1年内	107,733千円																																				
1年超	80,006千円																																				
合計	187,740千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144,496千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	144,496千円	リース資産減損勘定の取崩額	36,348千円	減価償却費相当額	138,258千円	支払利息相当額	8,063千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>138,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	138,773千円	減価償却費相当額	133,715千円	支払利息相当額	6,134千円																						
支払リース料	144,496千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	36,348千円																																				
減価償却費相当額	138,258千円																																				
支払利息相当額	8,063千円																																				
支払リース料	138,773千円																																				
減価償却費相当額	133,715千円																																				
支払利息相当額	6,134千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,209千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,852千円	1年超	123,357千円	合計	197,209千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90,331千円	1年超	108,938千円	合計	199,270千円																								
1年内	73,852千円																																				
1年超	123,357千円																																				
合計	197,209千円																																				
1年内	90,331千円																																				
1年超	108,938千円																																				
合計	199,270千円																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	981	1,756	774
	小計	981	1,756	774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	269,880	129,130	140,750
	小計	269,880	129,130	140,750
合計		270,862	130,886	139,976

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	45,100

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,634	3,236	601
	小計	2,634	3,236	601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	86,456	75,548	10,908
	小計	86,456	75,548	10,908
合計		89,091	78,784	10,307

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101,500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	55,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	31,700	41,133
退職給付引当金(千円)	31,700	41,133

(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	9,733	10,162
勤務費用(千円)	9,733	10,162

(注)退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社、当社の子会社及び株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員 78名	当社取締役及び監査役 4名、 関連会社 1社	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 3,300株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成15年9月12日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員及び従業員の地位であることを要す。但し、当社子会社または株式会社イー・クルーティングの役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職で退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は権利行使時においても、当社取締役及び監査役、当社関連会社の地位にあることを要するものとする。但し、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員及び当社子会社の従業員の地位にあることを要す。但し、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行使できるものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当社及び当社子会社の使用人でなくなったとき新株予約権を喪失する。
対象勤務期間	平成14年9月2日 ～平成16年6月22日	平成15年9月12日 ～平成15年10月17日	平成17年12月16日 ～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日 ～平成22年6月22日	平成15年10月18日 ～平成20年10月17日	平成19年6月29日 ～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,765
付与	-	-	-
失効	-	-	113
権利確定	-	-	778
未確定残	-	-	874
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	1,650	-
権利確定	-	-	778
権利行使	-	-	-
失効	5	-	398
未行使残	35	1,650	380

単価情報

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	39,000	49,720	316,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社、当社の子会社及び株式会社 イー・クルーティングの役員 及び従業員 78名	当社取締役及び監査役 4名、 関連会社 1社	当社及び当社子会社の従業員 79名
ストック・オプ ション数(注)	普通株式 1,420株	普通株式 3,300株	普通株式 1,855株
付与日	平成14年9月2日	平成15年9月12日	平成17年12月16日
権利確定条件	権利行使期間内に当社、当社子 会社または株式会社イー・ク ルーティングの役員及び従業員 の地位であることを要す。但し、 当社子会社または株式会社イー ・クルーティングの役員が任期 満了により退任した場合、従業 員が定年退職で退職した場合、 その他正当な理由のある場合は この限りではない。	新株予約権の割り当てを受けた 者(以下「新株予約権者」とい う)は権利行使時においても、 当社取締役及び監査役、当社関 連会社の地位にあることを要す るものとする。但し、新株予約権 者が、定年・任期満了による退 任・退職、または会社都合によ りこれらの地位を失った場合は この限りでない。	新株予約権の割当を受けた者 は、権利行使時においても、当社 の従業員及び当社子会社の従業 員の地位にあることを要す。但 し、定年退職その他これに準ず る正当な理由のある場合はこの 限りではない。 (1) 新株予約権の割当を受け た者が死亡した場合には、 相続人がこれを行使でき るものとする。 (2) 死亡以外の事由により、当 社及び当社子会社の使用 人でなくなったとき新株 予約権を喪失する。
対象勤務期間	平成14年9月2日 ～平成16年6月22日	平成15年9月12日 ～平成15年10月17日	平成17年12月16日 ～平成19年6月28日
権利行使期間	平成16年6月23日 ～平成22年6月22日	平成15年10月18日 ～平成20年10月17日	平成19年6月29日 ～平成24年6月28日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	874
付与	-	-	-
失効	-	-	9
権利確定	-	-	406
未確定残	-	-	459
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	35	1,650	380
権利確定	-	-	406
権利行使	-	1,650	-
失効	-	-	335
未行使残	35	-	451

単価情報

	平成14年6月22日 定時株主総会 ストック・オプション	平成15年9月12日 取締役会 ストック・オプション	平成17年6月28日 定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	39,000	49,720	316,000
行使時平均株価 (円)	-	160,150	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	225,474	141,026
有給休暇引当金否認	2,805	3,241
未払費用否認	5,558	9,794
未払事業税等否認	26,566	37,028
賞与引当金繰入超過額	44,996	77,699
貸倒引当金繰入超過額	42,445	45,146
貸付金償却否認	6,851	-
ゴルフ会員権評価損等	6,349	7,000
減損損失	3,204	3,204
投資有価証券評価損否認	57,008	29,133
保証損失	8,816	11,099
その他有価証券評価差額金	-	4,210
その他	16,533	52,248
評価性引当額	283,706	191,721
繰延税金負債と相殺	3,228	7,220
繰延税金資産の純額	159,676	221,892
(繰延税金負債)		
減価償却過少額	9,885	14,341
その他有価証券評価差額金	315	15
その他	308	6,042
繰延税金資産と相殺	3,228	7,220
繰延税金負債の純額	7,280	13,178
	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 92,283	流動資産 - 繰延税金資産 167,409
	固定資産 - 繰延税金資産 67,392	固定資産 - 繰延税金資産 54,482
	固定負債 - 繰延税金負債 7,280	固定負債 - 繰延税金負債 13,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.3
評価性引当額の増減	2.9	2.0
税率の相違による差異	3.1	3.1
のれん償却額	0.4	0.2
固定資産にかかる未実現利益	0.5	-
住民税均等割等	0.6	0.4
持分法による投資利益	0.5	0.1
税額控除	0.8	-
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	37.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,812,294	626,691	13,438,986	-	13,438,986
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,055	420,241	432,297	(432,297)	-
計	12,824,350	1,046,933	13,871,284	(432,297)	13,438,986
営業費用	10,395,192	1,145,670	11,540,863	91,803	11,632,666
営業利益(又は営業損失)	2,429,158	98,737	2,330,421	(524,100)	1,806,320
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,134,353	668,332	6,802,686	70,328	6,873,014
減価償却費	266,747	6,121	272,869	1,920	274,790
資本的支出	101,633	2,888	104,521	58	104,579

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,985,419	743,910	14,729,330	-	14,729,330
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,995	295,848	322,843	(322,843)	-
計	14,012,415	1,039,759	15,052,174	(322,843)	14,729,330
営業費用	11,250,600	909,282	12,159,882	252,538	12,412,421
営業利益	2,761,815	130,476	2,892,291	(575,381)	2,316,909
資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	8,411,789	390,812	8,802,602	251,079	9,053,682
減価償却費	305,725	9,204	314,930	5,193	320,124
減損損失	17,749	2,715	20,464	-	20,464
資本的支出	794,434	26,061	820,495	(455)	820,039

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) IT・その他関連事業.....システムやカスタマーコンタクトセンターへのインフラなどの構築、人材派遣事業、投資事業組合(ファンド)の運営及び管理、旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は525,778千円、当連結会計年度は582,121千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は174,526千円、当連結会計年度は306,402千円であります。

5. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更により、営業費用は「BPO事業」で19,815千円、「IT・その他関連事業」で91千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による損益の影響は軽微であります。

また、従来の方法によった場合に比べて、資産は「BPO事業」で84,720千円増加し、「IT・その他関連事業」で5,204千円増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 主要な事業内容の変更

当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を發した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。これに伴い、株式会社P I キャピタル及びP I 投資事業有限責任組合1号は解散及び清算を結了しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,758,099	198,280	1,683,395	799,210	13,438,986	-	13,438,986
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	141,286	113,000	229,077	223,869	707,233	(707,233)	-
計	10,899,385	311,280	1,912,473	1,023,080	14,146,220	(707,233)	13,438,986
営業費用	9,342,594	313,614	1,450,511	757,765	11,864,486	(231,820)	11,632,666
営業利益 (又は営業損失)	1,556,790	2,333	461,962	265,314	2,281,734	(475,413)	1,806,320
資産	4,707,102	159,331	1,005,101	1,193,244	7,064,780	(191,766)	6,873,014

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,026,786	130,518	1,779,906	792,119	14,729,330	-	14,729,330
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	151,575	127,307	257,011	258,082	793,976	(793,976)	-
計	12,178,362	257,825	2,036,917	1,050,202	15,523,306	(793,976)	14,729,330
営業費用	10,121,302	288,470	1,529,860	736,061	12,675,694	(263,273)	12,412,421
営業利益 (又は営業損失)	2,057,059	30,645	507,057	314,140	2,847,612	(530,702)	2,316,909
資産	6,113,542	118,784	1,309,110	1,510,894	9,052,332	1,349	9,053,682

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は525,778千円、当連結会計年度は582,121千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は174,526千円、当連結会計年度は306,402千円であります。

5. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更により、営業費用は「日本」で19,906千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、従来の方によった場合に比べて、資産は「日本」で89,925千円増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	129,529	1,765,037	745,386	2,639,953
連結売上高（千円）	-	-	-	13,438,986
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.0	13.1	5.5	19.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
海外売上高（千円）	80,788	1,845,778	751,649	2,678,216
連結売上高（千円）	-	-	-	14,729,330
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.5	12.6	5.1	18.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) 北米.....米国

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(事業分離の注記)</p> <p>当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社エポリューションの求人・求職サイト事業を譲渡しております。</p> <p>分離先企業の名称 株式会社エンタテイメントcommons</p> <p>分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社エポリューションの求人・求職サイト事業を譲渡</p> <p>事業分離を行った主な理由 株式会社エポリューションは、主に派遣社員と派遣会社をマッチングする求人・求職サイトの運営及び情報提供サービスを展開してまいりましたが、競争環境が厳しく、また当社グループとの事業シナジー効果が見出せず、今後においても期待できないと判断し、事業譲渡することといたしました。</p> <p>事業分離日 平成19年9月10日</p> <p>事業分離の概要 当社は、平成19年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エポリューションのWebサイトに関する一切の権利及び運営に関するノウハウや人員などを株式会社エンタテイメントcommonsへ譲渡することにより、求人・求職サイト事業を株式会社エンタテイメントcommonsへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益</p> <table data-bbox="113 1261 767 1294"> <tr> <td>事業譲渡損失</td> <td>11,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="113 1368 767 1435"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,000千円</td> </tr> </table> <p>分離した事業が含まれている事業区分の名称 IT・その他関連事業</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額</p> <table data-bbox="113 1597 767 1697"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,620千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>19,641千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>20,087千円</td> </tr> </table>	事業譲渡損失	11,000千円	たな卸資産	6,000千円	ソフトウェア	36,000千円	売上高	6,620千円	営業損失	19,641千円	経常損失	20,087千円	
事業譲渡損失	11,000千円												
たな卸資産	6,000千円												
ソフトウェア	36,000千円												
売上高	6,620千円												
営業損失	19,641千円												
経常損失	20,087千円												

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.80	新株予約権 の行使	新株予約権 の行使	82,038	-	-

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,097円60銭	1株当たり純資産額	74,931円37銭
1株当たり当期純利益金額	14,667円42銭	1株当たり当期純利益金額	19,198円83銭
潜在株式調整後 純利益金額	1株当たり当期 14,411円36銭	潜在株式調整後 純利益金額	1株当たり当期 19,088円65銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,074,813	1,410,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,074,813	1,410,326
普通株式の期中平均株式数(株)	73,279	73,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,302	424
(うち新株予約権)	(1,302)	(424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,254株	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 910株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(連結子会社の解散及び清算について) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、下記の通り連結子会社2社の解散及び清算を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 解散及び清算する会社の概要			
商号	株式会社 PIキャピタル	PI投資事業 有限責任組合1号	
所在地	千代田区麹町 一丁目4番地	千代田区麹町 一丁目4番地	
代表者	玉上 進一	玉上 進一	
事業の内容	投資事業	投資事業	
資本金 (出資の額)	10,000千円	370,000千円	
出資割合	当社 100%	当社 97.3% (株)PIキャピタル 2.7%	
最近の業績	平成20年3月期	平成19年12月期	
売上高	8,600千円	2,270千円	
経常損失	1,357千円	17,016千円	
当期純損失	2,055千円	93,844千円	
総資産	11,037千円	262,582千円	
負債総額	-	-	
<p>解散及び清算の理由</p> <p>当該子会社は、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりました。しかし、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、当該連結子会社を解散及び清算することといたしました。</p> <p>損失見込額</p> <p>本件により見込まれる損失は、当連結会計年度において計上しており、平成21年3月期の損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>今後の日程(2社共に)</p> <p>解散予定日 平成20年7月下旬 清算終了予定日 平成20年9月下旬</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150,250	59,250	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	33,789	1.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,000	102,750	1.74	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	65,529	1.25	平成23年～25年
その他有利子負債				
未払金(1年内返済予定)	-	38,039	0.56	-
長期未払金(1年超返済)	-	106,494	0.56	平成24年
合計	312,250	405,853	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、各借入金期末平均残高による加重平均利率であります。

2. リース債務、未払金及び長期未払金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率であります。

3. その他の有利子負債の未払金及び長期未払金は車両運搬具の割賦購入資産に係る未払金であり、1年以内に支払予定の長期未払金は、連結貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示しており、長期未払金は連結貸借対照表上固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,250	34,250	34,250	-
リース債務	50,087	11,097	4,071	271
長期未払金	38,919	39,816	27,758	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,686,612	3,752,512	3,502,243	3,787,962
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	658,404	613,106	405,332	565,239
四半期純利益金額 (千円)	430,825	359,481	264,471	355,549
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5,952.60	4,895.63	3,573.17	4,803.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,525	2,351,072
売掛金	923,661	896,729
貯蔵品	531	-
原材料及び貯蔵品	-	369
前渡金	1,700	1,299
前払費用	30,504	48,782
未収入金	163,270	345,382
立替金	326,176	322,283
繰延税金資産	47,055	125,095
短期貸付金	-	91,482
その他	40,877	522
貸倒引当金	50,915	46,291
流動資産合計	2,420,386	4,136,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2,3} 1,165,024	^{2,3} 1,182,670
減価償却累計額	207,878	284,273
建物(純額)	957,146	898,397
構築物	³ 93,465	³ 93,465
減価償却累計額	29,955	42,743
構築物(純額)	63,510	50,722
車両運搬具	8,711	³ 11,746
減価償却累計額	6,972	8,159
車両運搬具(純額)	1,738	3,586
工具、器具及び備品	³ 153,940	³ 203,226
減価償却累計額	93,983	114,847
工具、器具及び備品(純額)	59,956	88,378
土地	-	116,868
リース資産	-	88,315
減価償却累計額	-	11,104
リース資産(純額)	-	77,210
有形固定資産合計	1,082,352	1,235,164
無形固定資産		
ソフトウェア	³ 246,597	³ 245,141
ソフトウェア仮勘定	-	96,321
リース資産	-	10,640
その他	³ 7,718	³ 3,264
無形固定資産合計	254,316	355,367

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,856	133,884
関係会社株式	677,951	694,680
その他の関係会社有価証券	200,527	-
長期貸付金	33,431	26,111
従業員に対する長期貸付金	2,438	3,713
破産更生債権等	10,219	10,462
差入保証金	285,397	138,717
繰延税金資産	67,392	30,711
その他	74,154	74,154
貸倒引当金	84,891	79,744
投資その他の資産合計	1,278,477	1,032,689
固定資産合計	2,615,147	2,623,221
資産合計	5,035,533	6,759,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 536,529	¹ 691,093
1年内返済予定の長期借入金	² 150,250	² 59,250
リース債務	-	32,210
未払金	¹ 256,836	347,827
未払費用	7,674	8,838
未払法人税等	11,650	464,162
未払消費税等	85,572	68,875
前受金	504,322	671,590
預り金	108,155	131,581
賞与引当金	100,820	178,343
その他	5,798	12,678
流動負債合計	1,767,609	2,666,452
固定負債		
長期借入金	² 162,000	² 102,750
リース債務	-	60,864
退職給付引当金	29,928	36,226
その他	-	20,000
固定負債合計	191,928	219,841
負債合計	1,959,538	2,886,293

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,770	985,789
資本剰余金		
資本準備金	337,456	378,475
その他資本剰余金	167,943	167,943
資本剰余金合計	505,399	546,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,758,636	2,501,713
利益剰余金合計	1,758,636	2,501,713
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	3,071,806	3,896,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	23,264
評価・換算差額等合計	459	23,264
新株予約権	3,729	-
純資産合計	3,075,994	3,873,657
負債純資産合計	5,035,533	6,759,950

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
B P O業務収入	10,408,914	11,547,202
売上高合計	10,408,914	11,547,202
売上原価		
B P O業務収入原価	8,378,672	9,036,927
売上原価合計	8,378,672	9,036,927
売上総利益	2,030,242	2,510,274
販売費及び一般管理費	1,005,754 ¹	1,083,841 ¹
営業利益	1,024,488	1,426,433
営業外収益		
受取利息	2 5,513	2 10,259
受取配当金	12	2 63,338
為替差益	37,814	-
その他	1,363	7,388
営業外収益合計	44,703	80,986
営業外費用		
支払利息	2 13,270	4,171
為替差損	-	11,731
貸倒引当金繰入額	22,541	3,331
投資事業組合運用損	2 139,131	-
その他	4,896	3,787
営業外費用合計	179,840	23,021
経常利益	889,351	1,484,398
特別利益		
補助金収入	227,377	40,724
貸倒引当金戻入額	4,391	12,905
償却債権取立益	-	17,465
税金等還付金	-	3 13,166
その他	17,435	-
特別利益合計	249,203	84,261
特別損失		
固定資産圧縮損	227,377	33,744
投資有価証券評価損	-	29,920
違約金	200,000	-
その他	54,421	3,270
特別損失合計	481,798	66,934
税引前当期純利益	656,756	1,501,724
法人税、住民税及び事業税	252,674	601,159
法人税等調整額	17,207	25,076
法人税等合計	269,882	576,082
当期純利益	386,874	925,642

【BPO業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
給与手当		1,628,678		1,739,969	
賞与		37,911		65,885	
賞与引当金繰入額		27,903		115,463	
雑給		441,544		436,486	
派遣費用		304,594		185,556	
その他		368,757		414,658	
計		2,809,389	33.5	2,958,019	32.7
経費					
家賃		55,786		59,799	
リース料		122,331		119,481	
減価償却費		205,956		201,525	
通信費		259,284		239,142	
荷造運賃		17,388		25,640	
消耗品費		57,963		53,635	
その他		293,394		324,478	
計		1,012,106	12.1	1,023,701	11.3
その他					
外注委託費		2,854,737		3,263,815	
国内委託料		148,351		90,870	
拠点委託料		1,554,062		1,700,502	
その他		24		18	
計		4,557,176	54.4	5,055,206	56.0
合計		8,378,672	100.0	9,036,927	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	944,770	944,770
当期変動額		
新株の発行	-	41,019
当期変動額合計	-	41,019
当期末残高	944,770	985,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337,456	337,456
当期変動額		
新株の発行	-	41,019
当期変動額合計	-	41,019
当期末残高	337,456	378,475
その他資本剰余金		
前期末残高	167,943	167,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	167,943	167,943
資本剰余金合計		
前期末残高	505,399	505,399
当期変動額		
新株の発行	-	41,019
当期変動額合計	-	41,019
当期末残高	505,399	546,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,445,127	1,758,636
当期変動額		
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	386,874	925,642
当期変動額合計	313,508	743,077
当期末残高	1,758,636	2,501,713
利益剰余金合計		
前期末残高	1,445,127	1,758,636
当期変動額		
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	386,874	925,642
当期変動額合計	313,508	743,077
当期末残高	1,758,636	2,501,713
自己株式		
前期末残高	-	137,000
当期変動額		
自己株式の取得	137,000	-
当期変動額合計	137,000	-
当期末残高	137,000	137,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,895,297	3,071,806
当期変動額		
新株の発行	-	82,038
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	386,874	925,642
自己株式の取得	137,000	-
当期変動額合計	176,508	825,115
当期末残高	3,071,806	3,896,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	23,723
当期変動額合計	56	23,723
当期末残高	459	23,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	23,723
当期変動額合計	56	23,723
当期末残高	459	23,264
新株予約権		
前期末残高	3,729	3,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,729
当期変動額合計	-	3,729
当期末残高	3,729	-
純資産合計		
前期末残高	2,899,542	3,075,994
当期変動額		
新株の発行	-	82,038
剰余金の配当	73,366	182,565
当期純利益	386,874	925,642
自己株式の取得	137,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	27,452
当期変動額合計	176,451	797,662
当期末残高	3,075,994	3,873,657

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）に係わる会計処理は、組合の決算確定の財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、法人税法に規定する定率法又は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1619 858 1753"> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	6～47年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	6～47年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	6年									
工具、器具及び備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ19,815千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 利用可能期間に基づき、5年間で の定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>のれん</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は当期において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未払消費税等」は16,563千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>償却債権取立益(当期17,435千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は40,578千円であります。</p> <p>前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「ソフトウェア仮勘定」は4,179千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前期における「償却債権取立益」の金額は17,435千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 160,069千円 未払金 68,755千円</p> <p>2. 担保提供資産 長期借入金137,000千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 304,603千円 (帳簿価額)</p> <p>3. 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 186,189千円 構築物 18,444千円 工具、器具及び備品 20,794千円 ソフトウェア 1,939千円 その他無形固定資産 9千円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,100,000千円</p> <p>5. 偶発債務 下記子会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)プレミアRS 63,061千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債が次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 197,376千円</p> <p>2. 担保提供資産 長期借入金102,750千円及び1年内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 286,973千円 (帳簿価額)</p> <p>3. 圧縮記帳 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 188,160千円 構築物 18,444千円 車両運搬具 93千円 工具、器具及び備品 32,313千円 ソフトウェア 22,098千円 その他無形固定資産 9千円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 1,100,000千円</p> <p>5. 偶発債務 下記子会社のリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)プレミアRS 163,496千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>94,832千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>370,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,545千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,494千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>61,245千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>91,197千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,843千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>114,815千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,079千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>4,947千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合運用損</td><td>139,131千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	役員報酬	94,832千円	給与及び手当	370,516千円	賞与引当金繰入額	18,545千円	退職給付費用	2,494千円	法定福利費	61,245千円	支払家賃	91,197千円	減価償却費	17,843千円	支払手数料	114,815千円	貸倒引当金繰入額	13,079千円	受取利息	20千円	支払利息	4,947千円	投資事業組合運用損	139,131千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,977千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>332,966千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>62,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,289千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>71,924千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>101,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,633千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>135,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,125千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社に関する事項</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>61,360千円</td></tr> </table> <p>3. 清算した海外子会社に対する法人税の還付金であります。</p>	役員報酬	114,977千円	給与及び手当	332,966千円	賞与引当金繰入額	62,880千円	退職給付費用	2,289千円	法定福利費	71,924千円	支払家賃	101,848千円	減価償却費	17,633千円	支払手数料	135,863千円	貸倒引当金繰入額	5,125千円	受取利息	172千円	受取配当金	61,360千円
役員報酬	94,832千円																																														
給与及び手当	370,516千円																																														
賞与引当金繰入額	18,545千円																																														
退職給付費用	2,494千円																																														
法定福利費	61,245千円																																														
支払家賃	91,197千円																																														
減価償却費	17,843千円																																														
支払手数料	114,815千円																																														
貸倒引当金繰入額	13,079千円																																														
受取利息	20千円																																														
支払利息	4,947千円																																														
投資事業組合運用損	139,131千円																																														
役員報酬	114,977千円																																														
給与及び手当	332,966千円																																														
賞与引当金繰入額	62,880千円																																														
退職給付費用	2,289千円																																														
法定福利費	71,924千円																																														
支払家賃	101,848千円																																														
減価償却費	17,633千円																																														
支払手数料	135,863千円																																														
貸倒引当金繰入額	5,125千円																																														
受取利息	172千円																																														
受取配当金	61,360千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1	-	1,000	-	1,000
合計	-	1,000	-	1,000

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	491,126	211,743	279,383	工具、器具及び備品	414,902	246,369	168,533
ソフトウェア	38,172	26,525	11,646	ソフトウェア	25,028	17,265	7,763
合計	529,298	238,269	291,029	合計	439,931	263,634	176,296
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		125,224千円		1年内		104,609千円	
1年超		169,630千円		1年超		76,430千円	
合計		294,854千円		合計		181,039千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		135,998千円		支払リース料		135,514千円	
リース資産減損勘定の取崩額		36,348千円		減価償却費相当額		130,361千円	
減価償却費相当額		130,253千円		支払利息相当額		5,899千円	
支払利息相当額		7,423千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び、当事業年度(平成21年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損否認	145,985	83,539
在外支店繰越損失	48,607	-
未払費用否認	5,115	7,227
未払事業税否認	2,347	34,356
賞与引当金繰入超過額	41,034	72,585
貸倒引当金繰入超過額	42,445	42,622
貸付金償却否認	6,851	-
ゴルフ会員権評価損等	6,349	7,000
減損損失	3,204	3,204
その他有価証券評価差額金	-	15,967
その他	16,986	25,913
評価性引当額	204,165	136,612
繰延税金負債と相殺	315	-
繰延税金資産の純額	114,448	155,807
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	315	-
繰延税金資産と相殺	315	-
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	評価性引当金額の増減 0.9
	受取配当金の益金不算入 1.7
	住民税均等割等 0.5
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	42,454円55銭	1株当たり純資産額	52,335円41銭
1株当たり当期純利益金額	5,277円10銭	1株当たり当期純利益金額	12,600円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,185円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12,528円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	386,874	925,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,874	925,642
普通株式の期中平均株式数(株)	73,312	73,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,302	424
(うち新株予約権)	(1,302)	(424)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,254株	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 910株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(連結子会社の解散及び清算について) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、下記の通り連結子会社2社の解散及び清算を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。			
解散及び清算する会社の概要			
商号	株式会社 PIキャピタル	PI投資事業 有限責任組合1号	
所在地	千代田区麹町 一丁目4番地	千代田区麹町 一丁目4番地	
代表者	玉上 進一	玉上 進一	
事業の内容	投資事業	投資事業	
資本金 (出資の額)	10,000千円	370,000千円	
出資割合	当社 100%	当社 97.3% (株)PIキャピタル 2.7%	
最近の業績	平成20年3月期	平成19年12月期	
売上高	8,600千円	2,270千円	
経常損失	1,357千円	17,016千円	
当期純損失	2,055千円	93,844千円	
総資産	11,037千円	262,582千円	
負債総額	-	-	
<p>解散及び清算の理由</p> <p>当該子会社は、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりました。しかし、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、当該連結子会社を解散及び清算することといたしました。</p> <p>損失見込額</p> <p>本件により見込まれる損失は、当事業年度において計上しており、平成21年3月期の損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>今後の日程(2社共に)</p> <p>解散予定日 平成20年7月下旬</p> <p>清算終了予定日 平成20年9月下旬</p>			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ディベックス	175	35,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	30,690		
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	20,680		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	14,280		
全宅ファイナンス(株)	100	10,000		
(株)アドバンスクリエイト	196	9,898		
(株)宅建ファミリー共済会	100	5,000		
パワーテクノロジー(株)	420	2,100		
日本住宅少額短期保険(株)	40	2,000		
(株)サイバーエージェント	30	1,692		
その他(2銘柄)	4,020	2,544		
合計		154,081	133,884	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,165,024	19,935	2,289	1,182,670	284,273	76,672	898,397
構築物	93,465	-	-	93,465	42,743	12,787	50,722
車両運搬具	8,711	3,129	93	11,746	8,159	1,187	3,586
工具、器具及び備品	153,940	69,903	20,617	203,226	114,847	29,752	88,378
土地	-	116,868	-	116,868	-	-	116,868
リース資産	-	88,315	-	88,315	11,104	11,104	77,210
有形固定資産計	1,421,142	298,152	23,001	1,696,293	461,128	131,504	1,235,164
無形固定資産							
ソフトウェア	506,865	103,034	22,593	587,305	342,164	83,833	245,141
ソフトウェア仮勘定	4,179	92,141	-	96,321	-	-	96,321
リース資産	-	14,186	-	14,186	3,546	3,546	10,640
その他	4,125	-	-	4,125	861	274	3,264
無形固定資産計	515,170	209,362	22,593	701,939	346,572	87,654	355,367

(注) 1. 当期増加額の発生要因

- | | | |
|-------------------|-------------------|-----------|
| (1) 工具、器具及び備品 | ロードアシスタンスサービスシステム | 30,451千円 |
| (2) 土地 | 社宅及び事業用土地 | 116,868千円 |
| (3) リース資産(有形固定資産) | ロードアシスタンスサービスシステム | 39,284千円 |
| (4) ソフトウェア | ロードアシスタンスサービスシステム | 67,104千円 |
| | 少額短期業務用システム | 17,611千円 |
| (5) ソフトウェア仮勘定 | 介護システム | 92,141千円 |

2. 当期減少額の発生要因

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 圧縮記帳額 | |
| 建物 | 1,971千円 |
| 車両運搬具 | 93千円 |
| 工具、器具及び備品 | 11,519千円 |
| ソフトウェア | 20,159千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,806	10,490	5,012	15,248	126,036
賞与引当金	100,820	178,343	100,820	-	178,343

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による貸倒引当金の戻し額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,064
預金の種類	
普通預金	2,119,863
外貨預金	72,214
貯蓄預金	155,930
小計	2,348,008
合計	2,351,072

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビー・エム・ダブリュー株式会社	87,506
全国労働者共済生活協同組合連合会	52,187
株式会社宅建ファミリー共済	48,036
Juniper Networks (Hong Kong) Limited	37,068
株式会社全管協共済会	36,765
その他	635,165
合計	896,729

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
923,661	8,796,744	8,823,677	896,729	90.8	38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品等	369
合計	369

二．未収入金

相手先	金額(千円)
秋田県情報通信関連企業立地促進事業による助成金	188,255
秋田市商工業振興条例による助成金	105,950
未収入金/ヘルスケア・プログラム	23,911
未収入金/USAサポート	17,219
社会保険料未徴収分	7,797
その他	2,248
合計	345,382

ホ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
Prestige International (S) Pte Ltd.	218,083
Prestige International USA, Inc.	140,460
タイム・コマース株式会社	140,000
株式会社プレミアRS	100,000
株式会社オールアシスト	30,000
普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司	21,136
株式会社プレミアロータス・ネットワーク	18,000
株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション	17,000
株式会社プレミアインシュアランスプランニング	10,000
合計	694,680

ヘ．買掛金

相手先	金額(千円)
ロードサービス関連	258,854
EFS European Services Ltd.	135,454
Prestige International USA, Inc.	56,796
株式会社プレミアRS	46,835
株式会社プレミアロータス・ネットワーク	46,809
その他	146,343
合計	691,093

ト．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日立情報システムズ	59,145
株式会社セック	18,795
ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社	16,139
太陽ASG有限責任監査法人	12,600
ユニアデックス株式会社	11,655
その他	229,492
合計	347,827

チ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	309,870
事業税	84,414
住民税	69,877
合計	464,162

リ．前受金

相手先	金額(千円)
日本興亜損害保険株式会社	637,748
ソニー損害保険株式会社	4,429
東芝保険サービス株式会社	2,406
ビー・エム・ダブリュー大阪株式会社	988
エルベオート株式会社	915
その他	25,103
合計	671,590

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会における定款変更の決議により、当会社の公告方法は電子公告となりました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

公告掲載URL <http://www.prestigein.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年9月25日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年3月31日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プレステージ・インターナショナルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木智博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。